



水道ビジョンすかがわ2030

経営戦略 後期プラン

水道ビジョンすかがわ2030経営戦略

前期プランの実績と評価及び後期プランの策定について

目次

1	評価及び策定の背景.....	1
2	前期プラン評価について	2
3	後期プラン策定について	9
3.1	水需要予測	9
(1)	給水人口と給水件数の推計	9
(2)	水量の推計	12
3.2	投資・財政計画	13
(1)	収益的収支の推移	13
(2)	収益的収支の算定方法と傾向分析	16
(3)	資本的収支の推移	20
(4)	資本的収支の算定方法と傾向分析	22
3.3	施策実施プラン	25
4	フォローアップ	31

2021(R3)年度に策定した「水道ビジョンすかがわ 2030」(以下、「水道ビジョン」)のアクションプランとして位置付けている「水道ビジョンすかがわ 2030 経営戦略」(以下、「経営戦略」)は、2025(R7)年度に5年間の前期プランを終了するため、事業の実施状況について評価を行いました。これに伴い、2026(R8)年度から開始する後期プランには、前期プランでの実施内容を施策ごとに確認し、財政状況や具体的な取り組みの実施スケジュール・数値目標などを反映させました。

この計画により、スケジュールや数値目標などについて「見える化」を図り、お客さまに「なにを」、「いつまでに」、「どこまで」実施していくかを具体的にお示しします。

計画名	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
水道ビジョンすかがわ 2030										
水道ビジョンすかがわ 2030 経営戦略	前期プラン（５年間）					後期プラン（５年間）				

水道ビジョンすかがわ 2030
(須賀川市水道事業基本計画)

▼ 実際のアプローチ

経営戦略 (具体的な計画)

- ・「水需要予測」
- ・「投資・財政計画」
- ・「施策実施プラン・数値目標」

➡

経営基盤の強化

※総務省
『『経営戦略』の策定推進について』(平成28年1月)
『『経営戦略』の策定・改定の更なる推進について』(平成31年3月)

人口減少や施設の老朽化が進み、小規模な自治体単独での水道事業運営がますます困難になる状況で、国は都道府県が策定する水道広域化プランに基づき、広域連携に向けた取り組みを支援しており、広域連携を積極的に検討し、持続可能な水道事業のあり方を模索していく動きが加速すると考えられています。

2 前期プラン評価について

前期プラン 2021(R3)～2025(R7)年度の5年間に実施した49事業の評価は下記のとおりです。目標達成となったB評価以上は全体の73%でした。

未達成のC1評価以下については、水道料金等の改定など、計画期間を変更した事業が多く、それらの事業については引き続き後期プランで実施します。なお、1事業については、ほぼ目標が達成しているため中止としました。

その他、前期プランで完了した事業のうち更新が必要なものについてはP25表15「後期プラン事業における変更・新設一覧」のとおり事業を新設し、継続して実施します。

図4 前期プラン事業実績

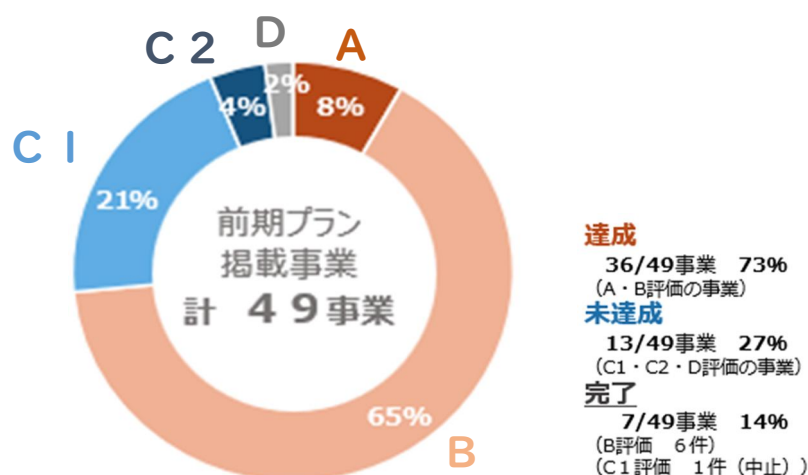


表1 前期プラン事業総括表

評価	評価内容	事業数	事業
A	計画以上	4	2-3 基幹管路の耐震化の推進 2-5 ダウンサイジングを考慮した施設の統廃合 2-8-1 計画的な老朽管の更新（一般管路（石綿セメント管）） 2-8-2 計画的な老朽管の更新（一般管路（TS型ビニル管））
		▶主な理由	・施設の老朽化や災害対策の推進等により前倒しで事業を実施した。
B	計画どおり	32	3-2事業のうち 6事業 完了 ・1-10、2-1-1、3-16 ▶ 事業終了 ・2-13、3-15、3-18 ▶ 更新等について後期プラン事業新設
C1	計画以下 (8割達成)	10	2-7-3 計画的な設備の更新（送水施設） 2-7-4 計画的な設備の更新（配水施設） 3-1 水道ビジョン連動型の水道料金の導入 3-2 口径別料金体系の導入 3-3 連増型料金体系の見直し 3-4 加入金の改定 3-5 手数料の改定 3-8-2 組織機構の見直し（水道事業職員の人事取扱の検討） 3-17 口座振替の推進 → 完了（中止） 3-19 季節や水質に応じた浄水手法の管理精度の向上
			▶主な理由 ・関連工事に遅れが出たため、工程調整を実施した。 ・コロナ禍や物価高騰の影響により料金改定時期を見直した。 ▶中止の理由 ・既に利用者の8割が口座振替を利用している状況であるため割引制度は導入しないこととした。
C2	計画以下 (5割達成)	2	1-4 既存水源井戸の適正な維持管理 3-8-3 組織機構の見直し（上下水道事業管理者設置の検討）
	▶主な理由		・計画内容の見直しにより後期プランでの実施へ延長となった。
D	進捗なし	1	2-4-1 災害リスク低減のための施設整備（監視システム）
	▶主な理由		・アナログ回線の廃止により光回線の導入が必要となったため、後期プランにおいてシステムの改修を実施することとした。

目標別の達成率は表2「目標別達成率」のとおりです。次頁以降に本ビジョンで掲げた具体的な取り組みにおける前期プラン評価を添付しました。

表2 目標別達成率

目標・基本方針		A	B	C1	C2	D	未達成のうち 中止	合計	達成率 (A・B)
～安全～安心・安全な水をお届けします									
	安心できる水源の確保		2		1			3	67%
	安全な水の供給		6					6	100%
～強靱～いつでも水をお届けします									
	災害に強い施設の構築	1	3			1		5	80%
	施設の適正管理の推進	3	3	2				8	75%
	危機管理体制の強化		5					5	100%
～持続～いつもまでも水をお届けします									
	経営基盤の強化		2	5				7	29%
	経営効率化の向上		5	1	1			7	71%
	発展的広域化の検討		1					1	100%
	お客さまサービスの向上		3	2			1	5	60%
	省エネルギー		2					2	100%
合計		4	32	10	2	1	1	49	73%

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」前期5年プラン 評価一覧

事業 番号	将来像を実現 するための目標	実施施策	具体的な取り組み	事業期間		事業内容	基準値 (令和3年度当初)	前期5年 プラン 目標値	前期5年プラン							
									計画		実績		評価 【チーム】	評価内容 【チームコメント】		
									計画	目標値	実績				実績値	
1-1	～安全～ 安心・安全な水をお 届けします	利用可能水源の調査・検討	予備水源等の調査・検討	3	～	継続	将来の施設配置を見据えたうえで、活用可能な水源（地表水、地下水）の調査又は検討を行います。	地下水調査の実施（継続）	継続	活用可能な水源の継続的な調査・検討（5年間/10年間）	50%	前期プランにおいて取水量の低下等が確認されたが配水量との関係から新規水源の取得は必要なしと判断し目標達成とする。なお、後期プランにおいても継続的に取配水量を注視していく。	実施	B	計画通り進捗している	
1-3		水源地の涵養	水源地の保全	3	～	継続	水源地の維持管理を実施します。	水源環境保全活動の実施（継続）	継続	継続的な水源地の環境保全活動の実施（5年間/10年間）	活動実施	定期的な水源環境保全活動を行っていることから目標達成とする。なお今後も水源環境保全活動を引き続き行っていく。	実施	B	計画通り進捗している	
1-4		地下水源の維持	既存水源井戸の適正な維持管理	6	～	11	6年間	土砂などの目詰まりにより起きる取水量の減少を未然に防ぐため、水源井（岩渕・長沼系地下水深井戸）の洗浄を実施します。	未実施（対象全6箇所）	33%	全6箇所中2箇所の水源井洗浄実施 33%	33%	全6箇所中1箇所の水源井洗浄実施 16% 目標値33%に対し実績値16%であったため未達成。これは維持管理計画を見直したためである。	16%	C2	計画以下（5割方達成）
1-5		水質監視強化	水質検査の拡充	3	～	継続	安全な水道水を供給するため、クリプトスポリジウム等の水質検査を拡充して実施します。	法定検査数以上の水質検査の実施（継続）	継続	法定検査数以上の水質検査の継続的な実施（5年間/10年間）	検査実施	法定検査数以上の水質検査を5年間継続して実施していることから目標達成とする。	実施	B	計画通り進捗している	
1-6			水質検査結果の公表	3	～	継続	水道水の安全性をお客さまに周知するため、水質検査計画及び定期的に実施する水質検査の結果を公表します。	水質検査結果の公表（継続）	継続	水質検査結果の継続的な公表（5年間/10年間）	公表	水質検査結果を5年間継続してホームページ上で公表していることから目標達成とする。	公表	B	計画通り進捗している	
1-7		色・濁り対策	貯留施設内等の適正な維持管理	6	～	11	6年間	水質保全のため、市内各地に設置している貯留施設等の内部洗浄を定期的 to 実施します。	0%（対象施設18箇所）	33%	貯留施設等の内部洗浄 全18箇所中7箇所完了（計画策定時以降に包括業務委託にて実施することとなり、前期プランでの対象施設が1つ増えたため目標値を変更している。）	38%	貯留施設等の内部洗浄 全18箇所中7箇所完了 目標値38%に対し実績値38%で計画通り完了したことから目標達成とする。	38%	B	計画通り進捗している
1-8		給水管の安全対策	鉛製給水管の解消	3	～	12	10年間	安全な水を給水するため鉛製給水管の布設替えを実施します。	残数約1550箇所	50%	鉛製給水管の解消箇所数 775箇所/1550箇所	50%	鉛製給水管の解消箇所数 791箇所/1550箇所 目標値50%に対し実績値51%の布設替えを行っていることから目標達成とする。 今後は、本ビジョン内完了を目指し、再度残数量を調査・見直しを行い、事業の確実な完了を目指す。	51%	B	計画通り進捗している
1-9		貯水槽水道の安全管理	安全管理に関する指導等	3	～	継続	貯水槽水道の水質悪化を未然に防ぐため、貯水槽水道の定期的な清掃や水質検査を適正に行うよう啓発を行います。	広報等の実施 継続	継続	貯水槽の適正管理に関する継続的な広報等の実施（5年間/10年間）	実施	ホームページや広報誌において、5年間継続して周知しているため目標達成とする。	実施	B	計画通り進捗した	
1-10		水道の安全に関するリスクの把握	水安全計画の策定	3	～	3	1年間	水源から給水栓に至る各段階で危害評価と危害管理を行い、安全な水の供給を確実にする水道システムを構築する「水安全計画」（Water Safety Plan；WSP）を策定します。	未策定	100%	水安全計画の策定	100%	令和3年度に水安全計画を策定したことから目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗した

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」前期5年プラン 評価一覧

事業 番号	将来像を実現 するための目標	実施施策	具体的な取り組み	事業期間		事業内容	基準値 (令和3年度当初)	前期5年 プラン 目標値	前期5年プラン					
									計画		実績		評価 【チーム】	評価内容 【チームコメント】
									計画	目標値	実績			
2-1-1	～強靱～ いつでも水をお届け します	重要施設の耐震化	浄水施設耐震化の推進（西川浄水場）	3 ～ 3	1年間	西川浄水場の耐震化を図ります。	西川浄水場の耐震化率 0%	100%	西川浄水場急速ろ過施設更新の完了	100%	急速ろ過施設更新が完了したため目標達成とする。 ・急速ろ過池施設築造工事 1式 ・急速ろ過池施設建築工事 1式 ・場内配管工事 1式 ・機械設備工事 1式 ・電気計装設備工事 1式	100%	B	計画通り進捗している
2-1-2			浄水施設耐震化の推進（長沼第 1 浄水場）	5 ～ 12	8年間	長沼第 1 浄水場の耐震化を図ります。	長沼第 1 浄水場の耐震化率 0%	20%	長沼第1浄水場改築工事発注し進捗 20% 工程 R7:緩速ろ過池撤去工 R8～10:浄水処理施設建設、電気設備工 R11:既設構造物撤去工 R12:排水池・排泥池築造工、場内整備工	20%	前期プランの計画どおり改築工事を発注したため目標達成とする。引き続き、後期プランにおいて長沼第1浄水場の耐震化100%に向け事業を進める。	20%	B	計画通り進捗している
2-3		重要管路の耐震化	基幹管路の耐震化の推進	3 ～ 12	10年間	基幹管路の耐震化を図ります。	基幹管路の耐震化率 48%	54%	基幹管路の耐震化率 54%	54%	基幹管路の耐震化は、目標L=2,902mに対して実績値L=4,749.1mと目標以上に進捗した。これは、震災対策として推進したもので、目標値以上に耐震化を図ることができたので目標達成とする。	57%	A	計画以上に進捗している。
2-4-1		施設保護の強化	災害リスク低減のための施設整備（監視システム）	7 ～ 10	4年間	西川浄水場の中央監視システムの構築を図ります。	監視システム整備率 0%	100%	西川浄水場中央監視設備設置完了	100%	アナログ回線が終了することになり、前期プランでは事業を見送ることとしたため進捗なしとした。後期プランにおいて、光回線導入に伴うシステムの改築を行い、早期完了を目指す。	0%	D	進捗なし
2-4-2			災害リスク低減のための施設整備（緊急遮断弁）	3 ～ 12	10年間	非常時に浄水を確保するため、主要施設に緊急遮断弁の設置を検討します。	設置の検討	継続	継続的な主要施設への緊急遮断弁設置の検討（5年間/10年間）	50%	長沼地域、岩瀬地域の水道施設への設置場所の検討及び選定を実施したため目標達成とする。 次年度以降は須賀川地域の水融通について検討する。	50%	B	計画通り進捗している
2-5		水道施設統廃合の推進	ダウンサイジングを考慮した施設の統廃合	3 ～	継続	原水水質の悪化傾向や老朽化が進んでいる施設の統廃合の検討を災害時対応の観点も踏まえて進めます。	統廃合の検討（継続）	継続	継続的な施設統廃合の検討（5年間/10年間）	継続	施設の老朽化及び水量水質、水需要について検討した結果、長沼第2浄水場を休止したため目標以上に進捗した。今後も配水状況や今後の水需要についても継続的に検討し効率的な水運用を推進する。	実施	A	計画以上に進捗している
2-6		水道施設情報の整理	マッピングシステムによる情報の整理	3 ～	継続	水道施設の情報を随時更新し、適正に管理します。	0%	継続	継続的な図面データの適時更新（5年間/10年間）	100%	図面データの更新作業を随時行っていることから目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗している
2-7-1		老朽化設備の更新	計画的な設備の更新（取水施設）	5 ～ 12	8年間	取水施設の設備の更新を行います。	対象施設18か所	6%	対象18施設中1施設更新 6%/100%	6%	前期プランにおいて計画通りの更新を行ったことから目標達成とする。	6%	B	計画通り進捗している
2-7-2			計画的な設備の更新（浄水施設）	3 ～ 12	10年間	浄水施設の設備の更新を行います。	対象全36設備	28%	全36設備中10設備更新 28%/100%	28%	計画に基づき全36設備中10設備の整備を実施したが、設備更新から改築事業を見据えた分解整備への転換を行った事業も含まれているため実績値は16%となった。対象施設についての更新・整備は完了しているため進捗状況は計画通りとする。	16%	B	計画通り進捗している
2-7-3			計画的な設備の更新（送水施設）	3 ～ 11	9年間	送水施設の設備の更新を行います。	設備の更新率 0% 対象全20設備	20%	全20設備中4設備更新 20%/100%	20%	全20施設中4施更新（令和8年度終了） 送水施設完了に向け工程調整を行い、工期を延長したため8割方達成とした。	16%	C1	計画以下（8割方達成）
2-7-4			計画的な設備の更新（配水施設）	3 ～ 12	10年間	配水施設の設備の更新を行います。	対象全44設備	25%	全44設備中11設備更新 25%/100%	25%	目標値25%に対し実績値23%であったが、残りは年点検において動作確認を実施し更新を見送ったため8割方達成とした。	23%	C1	計画以下(8割方達成)

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」前期5年プラン 評価一覧

事業 番号	将来像を実現 するための目標	実施施策	具体的な取り組み	事業期間		事業内容	基準値 (令和3年度当初)	前期5年 プラン 目標値	前期5年プラン							
									計画		実績		評価 【チーム】	評価内容 【チームコメント】		
									計画	目標値	実績				実績値	
2-8-1	～強靱～ いつでも水をお届け します	老朽管の更新	計画的な老朽管の更新（一般管路 (石綿セメント管)）	3	～	12	10年間	一般管路（石綿セメント管）の更新を行 います。	一般管路(石綿セメン ト管)の更新率 0%	21%	石綿セメント管更新率 21%/100%	21%	計画以上に進捗した。後期プランでも計画的に事業を 進める。	55%	A	計画以上に進捗 している。
2-8-2			計画的な老朽管の更新（一般管路 (TS型ビニル管)）	3	～	12	10年間	一般管路（TS型ビニル管）の更新を行 います。	一般管路(TS型ビニル 管)の更新率 9%	49%	一般管路（ＴＳ型ビニル管）の更新率 49%/100%	49%	計画以上に進捗した。後期プランでも計画的に事業を 進める。	65%	A	計画以上に進捗 している。
2-9		各種対策マニュアルの整備及 び更新	各種対策マニュアルの整備及び更 新	3	～		継続	地震、大雨、落雷といった災害、水質事 故、テロ、システム障害等といった水道 水の安定供給へのリスクを対象として、 それらへの対策マニュアルについて、水 道事業を取り巻く環境の変化に応じて整 備及び更新を行います。	対策マニュアル策定 済	継続	継続的な各種マニュアルの適時更新 (5年間/10年間)	50%	各種マニュアルの適時更新作業を行ったことから目標 達成とする。	50%	B	計画通り進捗し ている
2-10		災害等復旧支援体制の確立	災害等用資材備蓄	3	～		継続	災害発生時においても、迅速な応急体制 を確立するために必要な備品や資材の備 蓄を実施します。	備蓄品の確保	継続	継続的な備蓄品の点検・整理 (5年間/10年間)	100%	災害備品の点検整理を実施したことから目標達成とす る。	100%	B	計画通り進捗し ている
2-11			災害訓練の実施	3	～		継続	様々な災害を想定した災害訓練を実施し ます。	訓練実施（継続）	継続	災害を想定した継続的な訓練の実施 (5年間/10年間)	100%	災害を想定した訓練を行っていることから目標達成と する。	100%	B	計画通り進捗し ている
2-12		原水水量の確保	利水関係機関との協力体制の維持	3	～		継続	西川浄水場の水源となっている釈迦堂川 の渇水に対応するため、河川管理者や利 水関係者との継続した協力体制を維持し ます。	協力体制の維持(継 続)	継続	利水関係者等との継続的な協力体制構築 (5年間/10年間)	100%	前期プランにおいて利水関係者と協力体制を確認でき たことから目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗し ている
2-13		迅速な応急復旧対策の検討	BCP（事業継続計画）の策定	3	～	4	2年間	地震、水害や感染症など、想定される 様々なリスクが発生しても、水道施設等 の機能を維持または早期に回復するた め、BCP（事業継続計画）を策定しま す。また、必要に応じて適宜見直しま す。	策定なし 0%	100%	BCPの策定完了	100%	令和６年度にBCPを策定したため目標達成とする。 今後、新たに対象となるマニュアルが増える場合は、 都度水道BCPに追加して整備していくこととする。	100%	B	計画通り進捗し ている

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」前期5年プラン 評価一覧

事業 番号	将来像を実現 するための目標	実施施策	具体的な取り組み	事業期間		事業内容	基準値 (令和3年度当初)	前期5年 プラン 目標値	前期5年プラン							
									計画		実績		評価 【チーム】	評価内容 【チームコメント】		
									計画	目標値	実績				実績値	
3-1	～持続～ いつまでも水をお届けします	適切な料金水準及び料金体系 の検討	水道ビジョン連動型の水道料金の 導入	3	～	8	6年間	水道ビジョンに掲げる事業に必要な資金 に見合う料金収入を確保するため、料金 の見直しを行います。改定時には日本水 道協会策定の「水道料金算定要領」に基 づいた料金とします。	料金見直しなし 0%	100%	料金改定施行	100%	料金改定案を作成し、条例改正の準備を行った。施行 までは至らなかったため 8 割方達成とした。	条例改正の 準備を行っ た。	C1	計画以下（8割 方達成）
3-2			口径別料金体系の導入	3	～	8	6年間	水道料金の公平負担の観点から口径別料 金体系を導入します。	導入なし 0%	100%	口径別料金体系の導入	100%	水道ビジョン連動型の水道料金の導入と同様	条例改正の 準備を行っ た。	C1	計画以下（8割 方達成）
3-3			逓増型料金体系の見直し	3	～	8	6年間	水道料金の公平負担の観点から逓増型料 金体系について見直しを実施します。	見直しなし	100%	新逓増型料金に見直し	100%	水道ビジョン連動型の水道料金の導入と同様	条例改正の 準備を行っ た。	C1	計画以下（8割 方達成）
3-4			加入金の改定	3	～	8	6年間	日本水道協会策定の「水道料金算定要 領」に基づいた加入金に改定します。	改定なし 0%	100%	加入金改定	100%	水道ビジョン連動型の水道料金の導入と同様	条例改正の 準備を行っ た。	C1	計画以下（8割 方達成）
3-5			手数料の改定	3	～	8	6年間	日本水道協会策定の「水道料金算定要 領」に基づいた手数料に改定します。	改定なし 0%	100%	手数料改定	100%	手数料改定案を作成し、条例改正の準備を行った。施 行までは至らなかったため 8 割方達成とした。	条例改正の 準備を行っ た。	C1	計画以下（8割 方達成）
3-6		経営評価の継続	経営改革プロジェクトチームによ る水道ビジョン進捗管理及び評価 の継続実施	3	～		継続	上下水道部の職員により構成される「経 営改革プロジェクトチーム」を立ち上 げ、水道事業の抱える問題の検討や水道 ビジョンの進捗管理と事業評価を実施し ます。	水道ビジョンすかが わ2030の進行調整と 評価 0%（実施年/ ビジョン期間10年）	50%	プロジェクトチームによる 事業の継続的な進捗管理と評価 （5年間/10年間）	50%	プロジェクトチームにおいて事業の継続的な進捗管理 と評価を実施したため目標達成とする。事業の進捗状 況によっては後期プランで補正するよう提言した。	50%	B	計画通り進捗し ている
3-7			経営指標（P I）による分析評価 の継続実施	3	～		継続	経営指標（PI）を活用した経営分析を定 期的に実施し、経営改革プロジェクト チームによる水道ビジョンで掲げた施策 の進捗管理や効果検証の指標として活用 します。	分析評価の実施 0% （実施年/ビジョン期 間10年）	50%	プロジェクトチームによる 事業の継続的な進捗管理と評価 （5年間/10年間）	50%	会計システムを改修し経営指標（PI）分析ツールを導入 したため目標達成とする。 また、PIを決算書へ反映し、分析内容についてはプロ ジェクトチーム内で共有し、進捗管理の参考値として 活用している。	50%	B	計画通り進捗し ている
3-8-1		組織の活性化	組織機構の見直し（組織機構の見 直し）	3	～		継続	お客さま満足度や事務の効率性向上を図 るとともに、官民連携の役割分担などを 踏まえ、社会情勢の変化にも臨機応変に 対応可能な組織機構の見直しについて検 討を行います。	－	継続	継続的な組織機構の見直し、検討 （5年間/10年間）	検討の 実施	包括業務委託内容も拡充し、継続的に組織機構を見直 すことで組織の安定化を図ったため目標達成とする。 なお、全国的に技術者不足が懸念されていることか ら、引き続き業務負担の整理と組織機構の見直しにつ いて検討していくこととする。	実施	B	計画通り進捗し ている
3-8-2	組織機構の見直し（水道事業職員 の人事取扱の検討）		3	～		継続	「水道ビジョンすかがわ2 0 3 0」に基 づく、職員数や職員配置を含めた人事制 度のあり方を検討します。	－	継続	継続的な水道事業職員の人事取扱の検討 （5年間/10年間）	検討の 実施	組織機構の見直しのため、公営企業独自の人事取扱に ついて他団体の情報を収集し、プロジェクトチームで 共有したが、公営企業独自の人事取扱について要望す るまでには至らなかったため8割方達成とした。	検討及び協 議の実施	C1	計画以下（8割 方達成）	
3-8-3	組織機構の見直し（上下水道事業 管理者設置の検討）		3	～	9	7年間	事業推進やスピード感のある事務執行と 諸問題の積極的な解決などを図るととも に、本市下水道事業が令和2年度に公営 企業を適用としたことから、上下水道事 業管理者の設置について検討します。	方針の確立 0%	随時	設置方針についてチームで検討した内容を部課 長に報告し、後期5年プランの検討方針を決定す る。	方針決定	他団体の設置状況についてはチームで情報を共有し、 その内容については部内でも共有したが、今後の方針 については後期5年プランで改めて検討していくことと したため未達成。	検討及び協 議の実施	C2	計画以下（5割 方達成）	
3-9		職員技術継承	技術向上のための研修制度の充実	3	～		継続	専門的な技術、技能、知識を継承するた め、研修制度の充実を図る必要があるこ とから、水道事業に従事する職員研修の 充実を図ります。	全職員の必要研修受 講 0%	100%	100%/100% 研修受講については、毎年、受講対象者が全員 受講する目標とするため、毎年100%を目標値と する。	100%	研修受講については、毎年、受講対象者全員が受講し たため目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗し ている

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」前期5年プラン 評価一覧

事業 番号	将来像を実現 するための目標	実施施策	具体的な取り組み	事業期間		事業内容	基準値 (令和3年度当初)	前期5年 プラン 目標値	前期5年プラン							
									計画		実績		評価 【チーム】	評価内容 【チームコメント】		
									計画	目標値	実績				実績値	
3-10	～持続～ いつまでも水をお届けします	民間活力の活用継続	包括業務委託の拡充	3	～	継続	包括業務委託の内容を精査し、官民連携の更なる促進を図ります。	包括業務委託の業務拡充 0%	100%	包括業務委託の業務拡充	100%	包括業務委託の業務を拡充したため目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗している	
3-11			官民連携手法の検討 (PPPFI)	3	～	12	10年間	民間の資金や能力、技術を活用し、より効率的な水道施設の管理・運営の可能性や効果についての検証を行い、官民連携手法について検討を行います。	官民連携手法の検討継続	継続	先行事例の調査及びメリット・デメリットの検証を実施し、内容をチームで検討したうえで後期5年プランの目標を決定する。	目標決定	先行事例を調査し検討した結果、公共料金取りまとめサービスを導入し、効率的な事務執行につとめたため目標達成とする。今後も先行事例調査を進め、本市の状況に即した方法を調査・検討する。	実施	B	計画通り進捗している
3-12		漏水調査等の実施	漏水発生箇所の特定に向けた調査・修繕	3	～	継続	漏水調査で特定された箇所の修繕を実施し、有収率の向上を図ります。	漏水箇所の調査・修繕（継続）	継続	継続的な漏水箇所の調査、修繕の実施（5年間/10年間）	継続	計画的な漏水調査と、速やかに修繕を実施したことから目標達成とする。 後期プランにおいては漏水調査の手法を検討する。	実施	B	計画通り進捗している	
3-14		水道事業広域化の検討	事業広域化の効果の検証	3	～	12	10年間	県が進めている「水道広域化推進プラン」計画策定に参加し、水道事業の経営効率化、経営基盤の強化が期待できる近隣水道事業との広域化について調査研究します。	広域化事業の検討継続	継続	県策定の「広域化プラン」に関する継続的な協議、検討（5年間/10年間）	50%	県で導入を進めている衛星を活用した水道施設の漏水調査や劣化診断について、本市でも導入を検討した。また、研修会や担当者会議に参加し、広域連携可能なメニューを検討した。以上のことから目標達成とする。	50%	B	計画通り進捗している
3-15		お客さまサービスの充実	WEB受付手続きの導入	3	～	4	2年間	お客さまの利便性向上を図るため、ウェブサイトにおけるオンライン申請受付を導入します。	オンライン受付の導入 0%	100%	オンライン受付手続きの導入	100%	オンライン受付手続きを導入したため目標達成とする。	100%	B	計画通り進捗している
3-16			水道料金支払い方式の拡充	3	～	4	2年間	多様化が進む収納サービスの動向を踏まえ、クレジットカード決済や電子マネー決済等、料金納付方法を拡充します。	支払い方式の拡充 0%	100%	水道料金支払い方式の拡充	100%	スマホ決済を導入し、水道料金支払い方式を拡充したため目標達成とする。なお、クレジットカード決済については費用対効果を鑑み導入しないこととした。	100%	B	計画通り進捗している
3-17			口座振替の推進	3	～	4	2年間	口座振替を促進するため、口座振替での支払契約者を対象とした割引制度を導入します。	口座振替割引制度導入 0%	100%	口座振替割引制度導入	100%	割引制度の導入を進めていたが、すでに8割が口座振替を利用していることなどを考慮し、導入しないこととした。なお、導入による効果を検討したうえで中止としたため8割方達成とした。	中止	C1	計画以下（8割方達成）
3-18		WEBメディアの活用充実	水道事業ホームページの開設	3	～	4	2年間	水道に関する情報を積極的に公開するため、水道事業ホームページを開設します。	水道事業ホームページ開設 0%	100%	水道事業ホームページ開設	100%	令和5年に水道事業ホームページを開設したため目標達成とする。なお、水道料金システムと連携させることで、より効率的な運用につながった。	100%	B	計画通り進捗している
3-19		浄水処理の管理精度の向上	季節や水質に応じた浄水手法の管理精度の向上	3	～	継続	緩速ろ過や生物活性炭処理施設の高度利用及び、薬品の適正使用により、厚生労働省による「おいしい水の要件」を遵守します。	水質検査データ	継続	継続的な塩素量の管理（5年間/10年間）	50%	給水管の水質検査において、観測地点17箇所に対して残留塩素基準の0.4mg/L以下で管理されている地点は16箇所であったことから8割方達成とした。	47%	C1	計画以下（8割方達成）	
3-20		消費エネルギーの低減	環境に配慮した取組み	3	～	継続	限りある資源の有効活用を図るため、消費エネルギーの削減を図ります。	すかがわエコ実行プランに掲げる消費エネルギー削減の取り組み	継続	継続的な消費エネルギー削減のための取り組み（5年間/10年間）	50%	消費エネルギーの削減のため、導入可能な取り組みについて調査し導入したため目標達成とする。これらの取り組みにより資源の効率的な活用につながった。後期プランにおいても前期プランと同様に先進事例の調査を実施し、本市の状況に即した方法を調査・検討する。	50%	B	計画通り進捗している	
3-21		水の有効利用の啓蒙	水道週間での啓発活動の実施	3	～	12	10年間	お客さまが水道に対する知識や理解を深められるよう、水道週間に合わせてPRを実施します。	啓発活動の実施 0%	啓発活動の実施	継続的な水道週間に関する啓発活動の実施（5年間/10年間）	50%	継続的に水道週間に関する啓発活動を実施したため目標達成とする。	50%	B	計画通り進捗している

3 後期プラン策定について

2021(R3)年度から 2024(R6)年度までは実績値を、2025(R7)年度以降については推計値をそれぞれ表示しています。

3.1 水需要予測

(1)給水人口と給水件数の推計

給水人口などの推計は、下記「予測に使用した傾向分析」により算出しました。その結果は、次のとおりです。

1) 行政区域内人口

2021(R3)年度の 74,960 人から減少し、10 年後の 2030(R12)年度において 70,808 人、4,152 人(5.5%)の減少となる見込みです。これは当初の推測と比較すると 643 人減少しています。

2) 給水人口

2021(R3)年度の 67,473 人から減少し、10 年後の 2030(R12)年度において 62,471 人、5,002 人(7.4%)の減少となる見込みです。これは、当初の推測と比較すると 1,841 人減少しています。

3) 給水件数

人口減少とは異なり、2021(R3)年度の 28,273 件から増加し、10 年後の 2030(R12)年度において 28,922 件、649 件(2.3%)の増加となる見込みです。これは当初の推測と比較すると 296 件増加しています。

上記のとおり、行政区域内人口及び給水人口が減少していることに対して、給水件数が増加している要因として、核家族化の進行等により 1 世帯当たりの給水人口が減少していることが挙げられます。

予測に使用した傾向分析

行政区域内人口 須賀川市第 9 次総合計画より算出しました。

給水人口 人口の将来推計に広く用いられる幾何平均(相乗平均)を用いて算出しました。

$$\text{減少率} = \sqrt[5]{\frac{\text{令和 6 年度給水人口}}{\text{令和元年度給水人口}}} \approx 99.1561\%$$

**1 件当たり
の給水人口** 国立社会保障・人口問題研究所が発表した『日本の世帯数の将来推計(2024(R6)年推計)』によると、福島県の 1 世帯当たりの人数は 2035(R17)年時点で 2.05 人となると推測されています。2024(R6)年度の実績値は 2.33 人であるため、2035(R17)年度までの 11 年間で世帯人数が均等に減少していくと仮定して算出しました。

給水件数 給水人口を 1 件当たりの給水人口で除して算出しました。

表 3 給水人口等の将来推移

	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績値)	R6 (実績値)	R7	R8
行政区域内人口 (人)	74,960	74,279	73,386	72,593	73,013	72,548
(当初) 行政区域内人口 (人)	75,320	74,922	74,526	74,132	73,740	73,350
給水人口 (人)	67,473	66,981	66,275	65,730	65,770	64,625
(当初) 給水人口 (人)	67,848	67,490	67,133	66,778	66,425	66,074
普及率 (%)	90.01	90.17	90.31	90.55	90.08	89.08
(当初) 普及率 (%)	90.08	90.08	90.08	90.08	90.08	90.08
給水件数 (件)	28,273	28,452	28,531	28,553	28,509	28,595
(当初) 給水件数 (件)	28,270	28,357	28,446	28,538	28,509	28,603
1件当たりの人口 (人)	2.39	2.35	2.32	2.30	2.31	2.26
(当初) 1件当たりの人口 (人)	2.40	2.38	2.36	2.34	2.33	2.31
	R9	R10	R11	R12	10年増減値 (R3~R12)	10年増減率 (R3~R12)
行政区域内人口 (人)	72,131	71,615	71,179	70,808	-4,152	-5.5%
(当初) 行政区域内人口 (人)	72,962	72,576	72,193	71,811	-3,509	-4.7%
給水人口 (人)	64,080	63,539	63,003	62,471	-5,002	-7.4%
(当初) 給水人口 (人)	65,724	65,376	65,031	64,687	-3,161	-4.7%
普及率 (%)	88.84	88.72	88.51	88.23	-1.78	-2.0%
(当初) 普及率 (%)	90.08	90.08	90.08	90.08	0.0	-
給水件数 (件)	28,735	28,751	28,768	28,922	649	2.3%
(当初) 給水件数 (件)	28,576	28,674	28,648	28,623	353	1.2%
1件当たりの人口 (人)	2.23	2.21	2.19	2.16	-0.23	-0.09
(当初) 1件当たりの人口 (人)	2.30	2.28	2.27	2.26	-0.14	-0.06

図5 給水人口等の将来推移

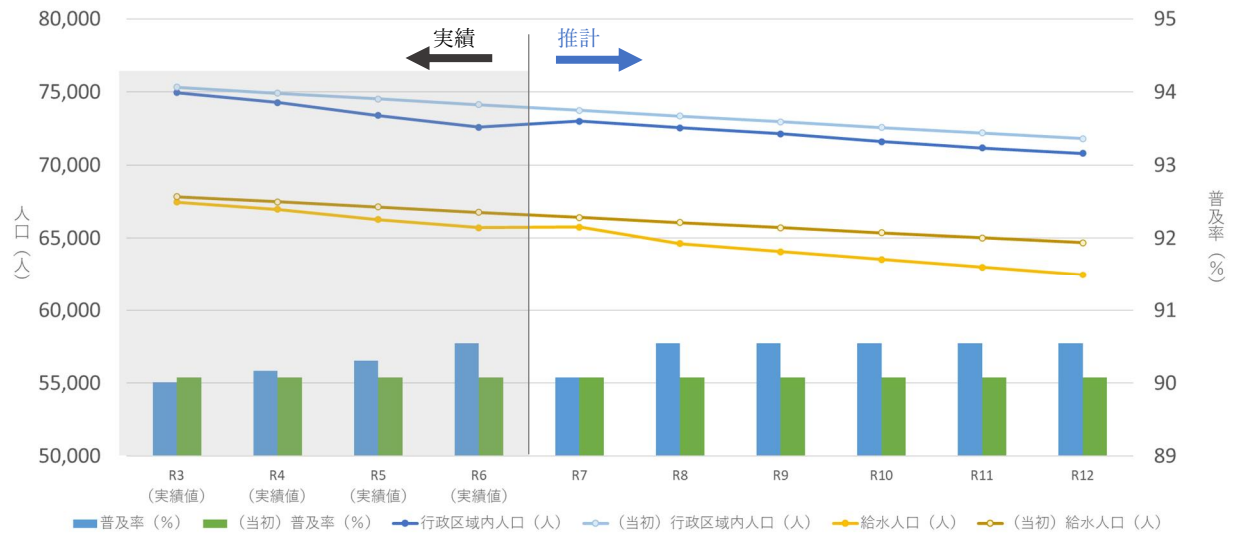
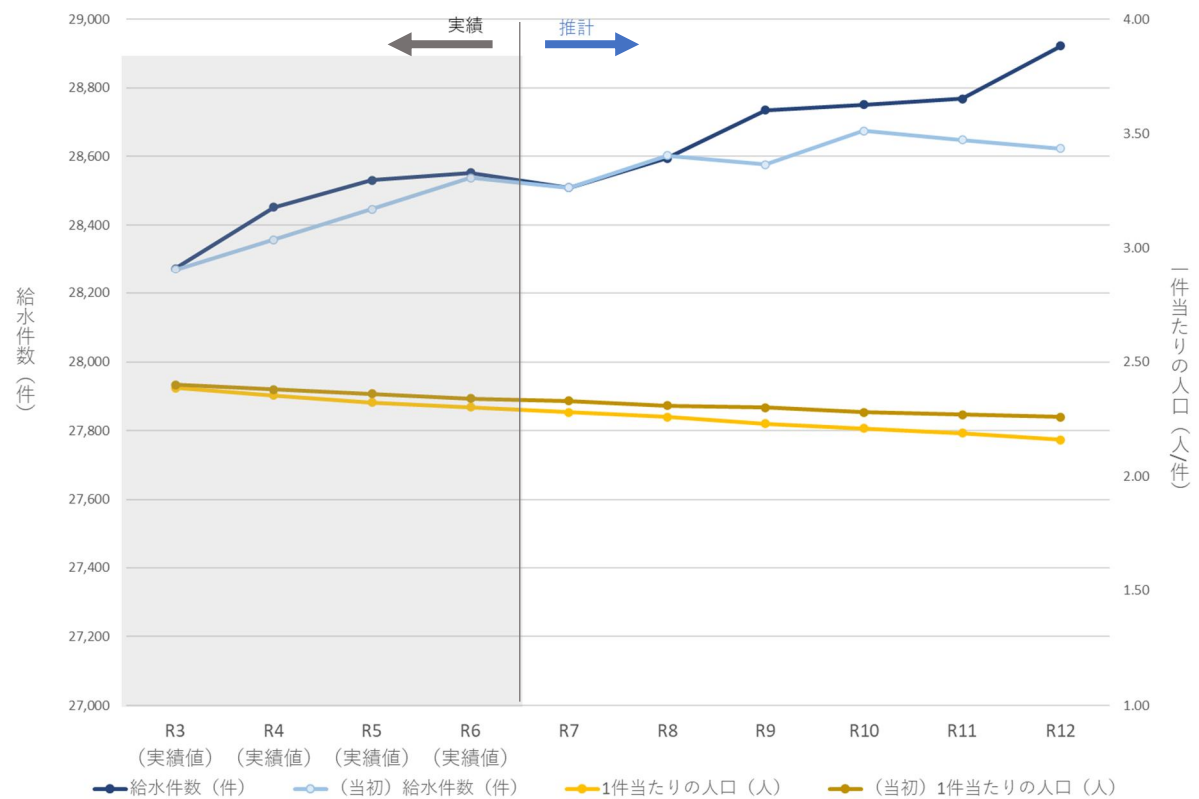


図6 給水件数及び1件当たりの人口の将来推移



(2) 水量の推計

2021(R3)年度から 2030(R12)年度までに 566,337 m³/年(8.4%)減少する見通しです。

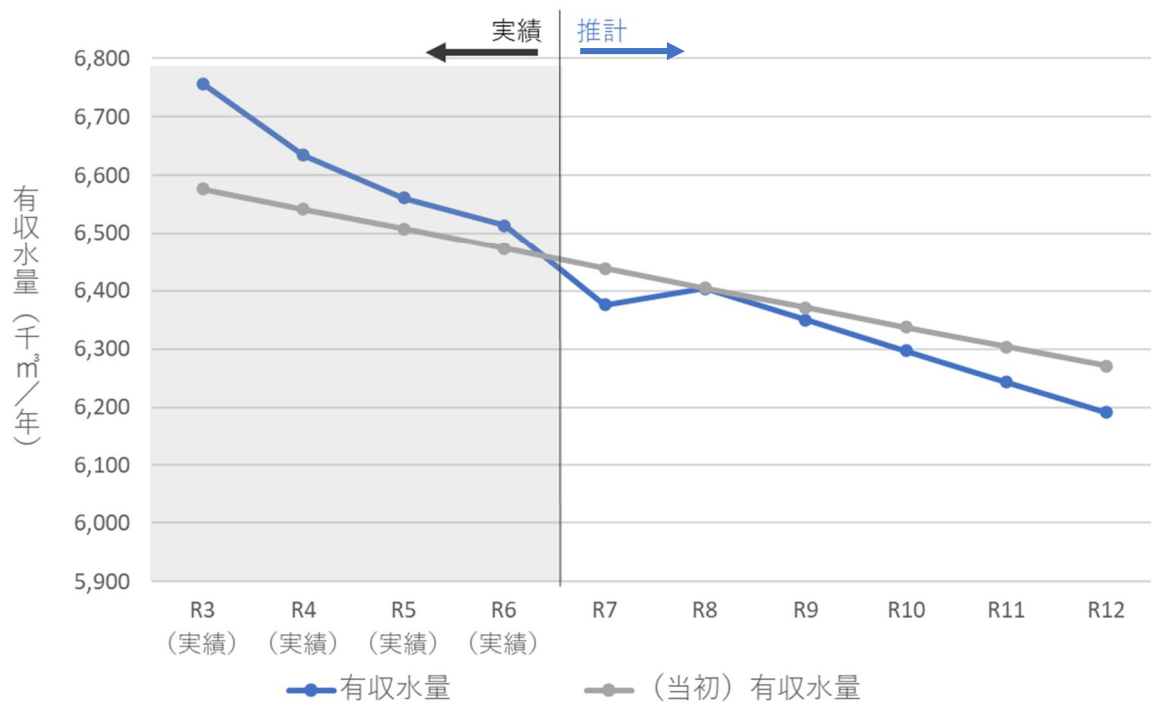
2021(R3)年度前期プラン開始当初、有収水量は給水人口と同じ減少率で推移すると見込みましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により家庭での使用水量が増え、当初見込んでいた数値よりも高い水準での有収水量実績となりました。その後、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行したことや給水人口の減少等により有収水量は減少し、2025(R7)年度以降は当初見込んでいた有収水量を下回る見通しとなりました。

表 4 有収水量の将来推移

単位：m³/年

	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (実績)	R7	R8
有収水量	6,757,022	6,634,279	6,561,043	6,513,642	6,376,256	6,404,140
(当初) 有収水量	6,576,991	6,542,287	6,507,681	6,473,268	6,439,049	6,405,024
	R9	R10	R11	R12	10年増減額 (R3～R12)	10年増減率 (R3～R12)
有収水量	6,350,132	6,296,521	6,243,405	6,190,685	-566,337	-8.4%
(当初) 有収水量	6,371,096	6,337,362	6,303,919	6,270,572	-306,419	-4.7%

図 7 有収水量の将来推移



3.2 投資・財政計画

(1)収益的収支の推移

収益的収支の推移の見通しは、表5「収益的収支の推移」に示すとおりです。

表5 収益的収支の推移

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計(R3~12)	当初ビジョン計	差
水道事業収益	前期プラン					後期プラン							
営業収益	1,487,651	1,587,590	1,586,502	1,587,336	1,555,344	1,412,524	1,401,602	1,390,580	1,379,662	1,369,026	14,757,817	14,222,646	535,171
給水収益	1,435,993	1,406,816	1,391,040	1,383,747	1,361,537	1,361,244	1,350,322	1,339,301	1,328,383	1,317,747	13,678,130	13,711,776	-33,646
受託工事収益	18,234	142,236	159,509	154,924	142,528	0	0	0	0	0	617,431	185,310	432,121
その他営業収益	33,424	36,538	35,953	48,665	51,280	51,280	51,280	51,280	51,280	51,280	462,260	325,560	136,700
営業外収益	213,354	216,567	203,514	194,918	199,378	171,237	171,801	168,799	168,401	167,205	1,875,174	1,799,633	75,541
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	-10
他会計補助金	1,056	944	1,019	1,239	1,109	590	574	559	544	528	8,162	8,929	-767
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
加入金	37,655	38,910	27,195	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	264,760	289,620	-24,860
長期前受金戻入	130,259	132,135	130,080	132,309	130,263	127,642	129,221	128,234	125,851	124,671	1,290,665	1,198,183	92,482
雑収益	44,394	44,578	45,220	38,371	45,006	20,006	19,006	17,006	19,006	19,006	311,589	302,890	8,699
特別利益	1,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,570	2	1,568
計	1,702,575	1,804,157	1,790,016	1,782,254	1,754,722	1,583,761	1,573,403	1,559,379	1,548,063	1,536,231	16,634,561	16,022,281	612,280
水道事業費用	前期プラン					後期プラン							
営業費用	1,417,436	1,639,421	1,616,983	1,688,036	1,742,500	1,594,035	1,648,500	1,612,762	1,591,834	1,614,698	16,166,205	14,999,225	1,166,980
原水及び浄水費	319,630	354,272	328,934	364,649	399,221	399,004	397,692	398,051	397,440	398,369	3,757,262	3,494,563	262,699
人件費	14,982	19,973	0	0	0	0	0	0	0	0	34,955	192,800	-157,845
委託料	185,167	191,559	191,124	241,241	263,339	262,420	260,402	260,051	258,726	258,937	2,372,966	1,976,885	396,081
修繕費	19,996	13,127	15,811	16,502	28,275	28,433	28,592	28,752	28,913	29,075	237,476	177,807	59,669
動力費	78,393	109,231	97,402	97,453	96,811	97,353	97,898	98,446	98,997	99,551	971,535	802,300	169,235
薬品費	11,596	12,066	15,414	280	367	369	371	373	375	377	41,588	192,831	-151,243
その他費用	9,496	8,316	9,183	9,173	10,429	10,429	10,429	10,429	10,429	10,429	98,742	151,940	-53,198
配水及び給水費	178,661	183,223	200,038	225,055	220,825	212,846	213,818	184,331	147,662	147,784	1,914,243	1,913,782	461
人件費	34,258	40,991	57,633	57,966	52,489	57,966	57,966	57,966	57,966	57,966	533,167	375,420	157,747
委託料	45,423	47,962	53,547	61,301	57,538	55,994	56,702	59,401	56,607	56,644	551,119	434,734	116,385
修繕費	67,606	59,013	47,187	58,648	52,095	40,145	40,370	8,145	8,191	8,237	389,637	646,651	-257,014
動力費	6,108	6,349	5,101	5,746	6,672	6,709	6,747	6,785	6,823	6,861	63,901	59,698	4,203
薬品費	119	94	137	20	127	128	129	130	131	132	1,147	1,445	-298
その他費用	25,147	28,814	36,433	41,374	51,904	51,904	51,904	51,904	17,944	17,944	375,272	395,834	-20,562
受託工事費	16,633	124,740	139,960	135,930	135,787	-	-	-	-	-	553,050	169,500	383,550
業務費	79,170	114,235	95,907	102,062	121,804	124,647	112,662	103,315	112,465	112,567	1,078,834	962,925	115,909
人件費	10,661	12,445	0	0	0	0	0	0	0	0	23,106	102,890	-79,784
委託料	55,514	75,913	66,943	73,916	85,043	89,123	81,016	71,584	80,648	80,664	760,364	658,299	102,065
修繕費	4,460	12,906	13,563	11,530	20,346	15,146	15,231	15,316	15,402	15,488	139,388	100,826	38,562
その他費用	8,535	12,971	15,401	16,616	16,415	20,378	16,415	16,415	16,415	16,415	155,976	100,910	55,066
総係費	67,404	62,881	75,225	79,412	83,387	106,338	154,459	129,410	106,531	106,482	971,528	557,288	414,240
人件費	45,457	40,328	46,384	51,898	54,531	77,531	77,531	77,531	77,531	77,531	626,253	378,530	247,723
委託料	11,713	9,184	11,719	5,473	6,321	6,357	6,393	6,429	6,465	6,501	76,555	64,335	12,220
修繕費	0	0	33	17	115	30	115	30	115	30	485	2,893	-2,408
その他費用	10,234	13,369	17,088	22,024	22,420	22,420	70,420	45,420	22,420	22,420	268,235	111,530	156,705
減価償却費	750,777	797,181	772,489	776,491	775,789	746,349	765,017	792,804	822,884	844,645	7,844,427	7,839,875	4,552
資産減耗費	5,162	2,889	4,430	4,438	5,686	4,851	4,851	4,851	4,851	4,851	46,860	61,290	-14,430
その他営業費用	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0
営業外費用	84,384	92,085	85,494	82,386	89,328	107,481	98,511	102,669	110,423	116,628	969,389	747,361	222,028
支払利息	78,960	75,536	68,092	65,977	88,278	106,431	97,461	101,619	109,373	115,578	907,305	741,861	165,444
雑支出	5,424	16,550	17,401	16,410	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	62,083	5,500	56,583
特別損失	1,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,467	5	1,462
過年度損益修正損	1,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,467	5	1,462
予備費 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	-100,000
予備費他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	-100,000
計	1,503,287	1,731,506	1,702,477	1,770,422	1,831,828	1,701,516	1,747,011	1,715,431	1,702,257	1,731,326	17,137,061	15,846,591	1,290,470
純利益	199,288	72,651	87,539	11,832	-77,106	-117,755	-173,608	-156,052	-154,194	-195,095	-502,500	175,690	-678,190
前年度繰越利益剰余金	357,627	199,288	271,939	359,478	371,310	294,204	176,449	2,841	-153,211	-307,405	-	-	-
減価積立金へ	357,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	199,288	271,939	359,478	371,310	294,204	176,449	2,841	-153,211	-307,405	-502,500	-	-	-

- ・千円以下は四捨五入した数値を計上しており、合算値が記載合計値と異なる場合があります。
- ・消費税及び地方消費税抜きの金額を計上しています。
- ・営業収益のうち給水収益は、先に示した有収水量及び給水件数の推計結果から計上しています。
- ・営業費用のうち、委託料、修繕費、薬品費、動力費は、前年度に対し0.56%の物価上昇を見込んでいます。

水道事業における収益的収支について、経営戦略 10 年間の初年度である 2021(R3)年度の実績額と最終年度である 2030(R12)年度の見込額を比較すると、収益全体で、約 1 億 6,600 万円減少する見込みであり、費用全体で約 2 億 2,800 万円増加する見込みです。

また、当年度純利益については、約 3 億 9,400 万円減少する見込みであり、2025(R7)年度以降は、純損失になる見通しです。

これらの財政計画は、現時点での計画であり、社会情勢の変化や水需要の動向などにより変動することから、事業執行にあたっては、より一層の経費節減や収益の確保に努めていく必要があります。

収益と費用の増減の見込み及び主な要因は次のとおりです。なお、各項目は 2021(R3)年度の実績額と 2030(R12)年度の見込額の比較としています。

1) 営業収益

約 1 億 1,900 万円減少する見込みです。主な減少の要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少です。

2) 営業外収益

約 4,600 万円減少する見込みです。主な減少の要因は、既存の長期前受金戻入が減少することや、福島第一原子力発電所事故の影響により東京電力から支払われていた賠償金の対象項目が減少することなどが挙げられます。

※長期前受金戻入・・・固定資産取得時の財源として交付を受けた補助金等を、一旦、負債勘定の繰延収益・長期前受金に計上したうえで、取得した固定資産の減価償却見合い分を「長期前受金戻入」として収益化したもの。

3) 営業費用

約 1 億 9,700 万円増加する見込みです。主な増加の要因は、包括業務委託の拡充に伴う委託料の増加や、施設整備に伴う新規の減価償却費が増加するためです。

4) 営業外費用

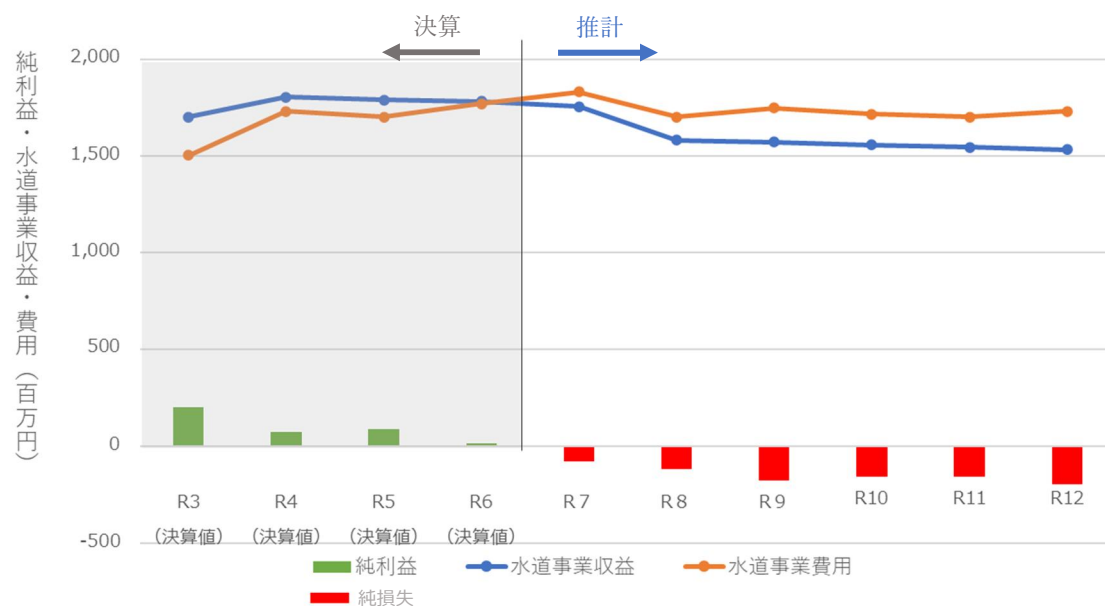
約 3,200 万円増加する見込みです。主な増加の要因は、新たに借入れする企業債の増加に伴う支払利息が増加しているためです。

表6 水道事業収益と費用の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
水道事業収益	1,702,575	1,804,157	1,790,016	1,782,254	1,754,722	1,583,761	1,573,403
営業収益	1,487,651	1,587,590	1,586,502	1,587,336	1,555,344	1,412,524	1,401,602
営業外収益	213,354	216,567	203,514	194,918	199,378	171,237	171,801
特別利益	1,570	0	0	0	0	0	0
水道事業費用	1,503,287	1,731,506	1,702,477	1,770,422	1,831,828	1,701,516	1,747,011
営業費用	1,417,436	1,639,421	1,616,983	1,688,036	1,742,500	1,594,035	1,648,500
営業外費用	84,384	92,085	85,494	82,386	89,328	107,481	98,511
特別損失	1,467	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0
純利益	199,288	72,651	87,539	11,832	-77,106	-117,755	-173,608
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
水道事業収益	1,559,379	1,548,063	1,536,231	-166,344	-84,243	-9.8%	-4.3%
営業収益	1,390,580	1,379,662	1,369,026	-118,625	-62,913	-8.0%	-4.3%
営業外収益	168,799	168,401	167,205	-46,149	-21,328	-21.6%	-11.2%
特別利益	0	0	0	-1,570	-2	-100.0%	-100.0%
水道事業費用	1,715,431	1,702,257	1,731,326	228,039	40,132	15.2%	2.6%
営業費用	1,612,762	1,591,834	1,614,698	197,262	66,561	13.9%	4.5%
営業外費用	102,669	110,423	116,628	32,244	-26,424	38.2%	-29.1%
特別損失	0	0	0	-1,467	-5	-100.0%	-100.0%
予備費	0	0	0	0	0	-	0.0%
純利益	-156,052	-154,194	-195,095	-394,383	-124,375	-197.9%	-170.6%

図8 水道事業収益と費用の推移



(2)収益的収支の算定方法と傾向分析

主な項目ごとに使用した算定方法と傾向について分析します。

1) 給水収益

給水収益は、計量栓料金とメーター使用料で構成されており、今後の推移は P12 表 4 「有収水量の将来推移」で示した有収水量の推移と連動する形で減少します。 2021(R3)年度と 2030(R12)年度を比較すると 1 億 1,800 万円程度減少する見込みです。

ア)計量栓料金・・・供給単価 206.02 円/m³※1 に有収水量を乗じた額を計上

イ)メーター使用料・・・一件当たりのメーター使用料の年平均 1,464 円/件※2 に給水件数を乗じた額を計上

※1 計量栓料金(税抜き)÷有収水量で算定した供給単価(2024(R6)年度実績値)

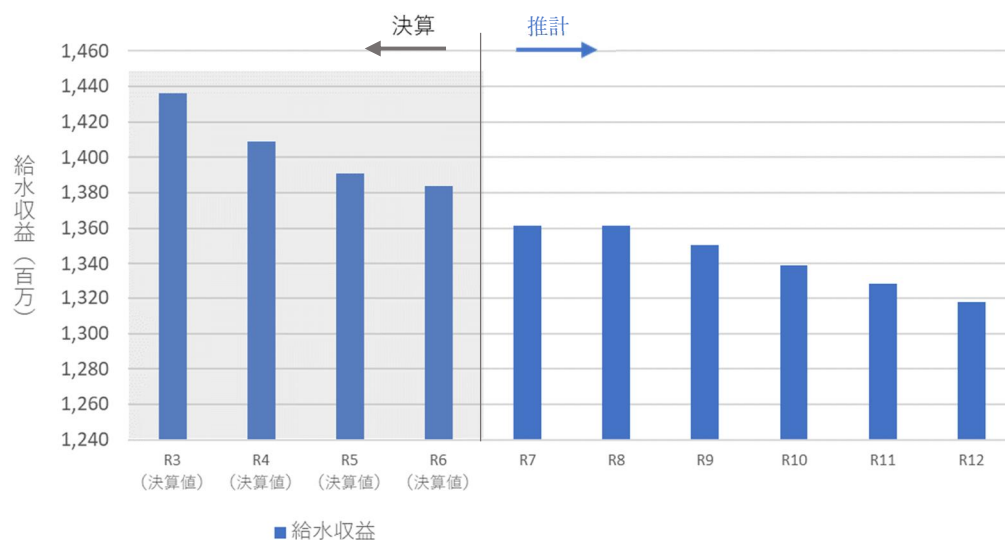
※2 メーター使用料(税抜き)÷給水件数で算定した 1 件当たりメーター使用料(2024(R6)年度実績値)

表 7 給水収益の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
給水収益	1,435,993	1,408,816	1,391,040	1,383,747	1,361,537	1,361,244	1,350,322
計量栓料金(千円)	1,394,977	1,367,413	1,349,383	1,341,941	1,319,885	1,319,381	1,308,254
メーター使用料(千円)	41,016	41,403	41,657	41,806	41,652	41,863	42,068
有収水量(m ³ /年)	6,757,022	6,634,279	6,561,043	6,513,642	6,376,256	6,404,140	6,350,132
給水件数(件)	28,273	28,452	28,531	28,553	28,509	28,595	28,735
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
給水収益	1,339,301	1,328,383	1,317,747	-118,247	-62,913	-8.2%	-4.5%
計量栓料金(千円)	1,297,209	1,286,266	1,275,405	-119,572	-63,428	-8.6%	-4.7%
メーター使用料(千円)	42,092	42,117	42,342	1,326	516	3.2%	1.2%
有収水量(m ³ /年)	6,296,521	6,243,405	6,190,685	-566,337	-306,418	-8.4%	-4.7%
給水件数(件)	28,751	28,768	28,922	649	353,000	2.3%	1.2%

図 9 給水収益の推移



2) 長期前受金戻入

2025(R7)年度以降、P23 2)補助金 に示すとおり国等の補助金を活用した施設整備にかかる補助額を長期前受金戻入として見込みました。2021(R3)年度と 2030(R12)年度を比較すると約 560 万円減少する見込みです。

3) 人件費

2025(R7)年度の人件費は、人事院勧告の内容を踏まえ上昇するものとして見込みました。また、2026(R8)年度以降については人件費上昇分を見込んでいます。

4) 委託料

委託料のうち多くを占める包括業務委託料については 2024(R6)年度に開始した 5 年間の委託料が、前回 5 年間の委託料と比べ約 40%上昇しています。これは、人件費の上昇及び包括業務委託内容の拡充によるものです。

2029(R11)年度以降の包括業務委託料については過去 5 年間の平均委託料に、物価上昇を考慮して過去 10 年間の消費者物価指数から算定した平均物価上昇率 0.56%/年を乗じた費用を見込みました。なお、その他の委託料についても、同様の物価上昇率を見込んで計上しています。

5) 修繕費・動力費・薬品費

(ア)修繕費

2025(R7)年度以降にかかる修繕費のうち、通常の施設修繕にかかる費用については、2025(R7)年度予算を参考に物価上昇率を加味し費用を見込みました。2026(R8)年度以降から新たに実施される修繕にかかる費用について計上しています。

(イ)動力費・薬品費

2025(R7)年度予算を参考に物価上昇率を加味し費用を見込みました。2021(R3)年度と 2030(R12)年度を比較すると、動力費は燃料費の高騰に伴い約 2,200 万円上昇する見込みです。薬品費については約 1,100 万円減少していますが、これは包括業務委託内で薬品等を調達することとしたため、この費用は委託料として計上しています。

6) 減価償却費

減価償却費は、取得する資産の耐用年数を 38 年(償却率 0.027)と仮定して算定しています。

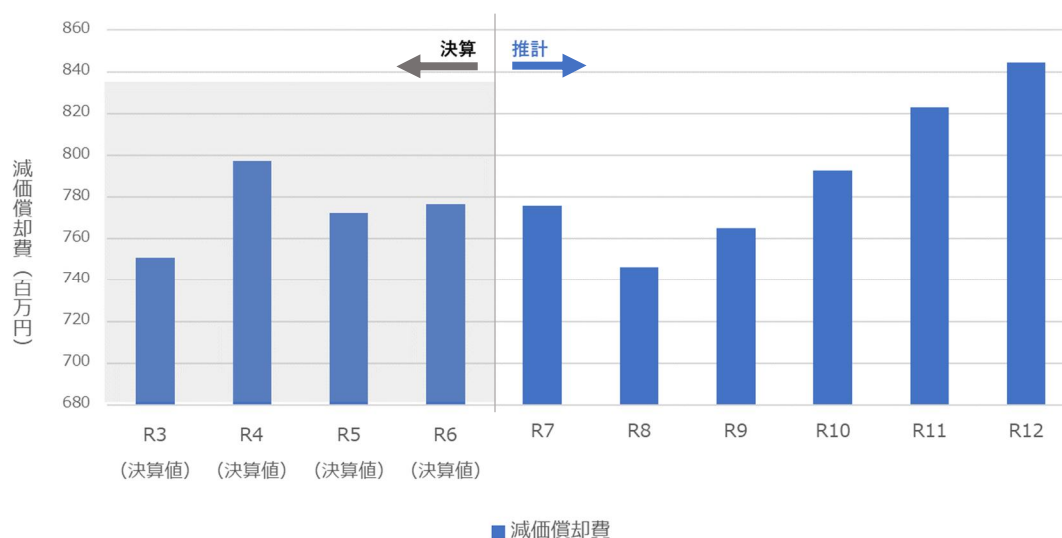
表 8「減価償却費の推移」に示すように、2021(R3)年度と 2030(R12)年度を比較すると約 9,300 万円増加する見込みです。なお、2027 (R9) 年度以降増加する主な理由としては、長沼第 1 浄水場改築事業や管路更新に伴う資産の取得が挙げられます。

表 8 減価償却費の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
減価償却費	750,777	797,181	772,489	776,491	775,789	746,349	765,017
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
減価償却費	792,804	822,884	844,645	93,868	43,889	12.5%	5.8%

図 10 減価償却費の推移



7) 支払利息

支払利息は、半年賦元利均等償還(5年据置、25年償還(合計30年償還))で、年利1.5%で計算しました。

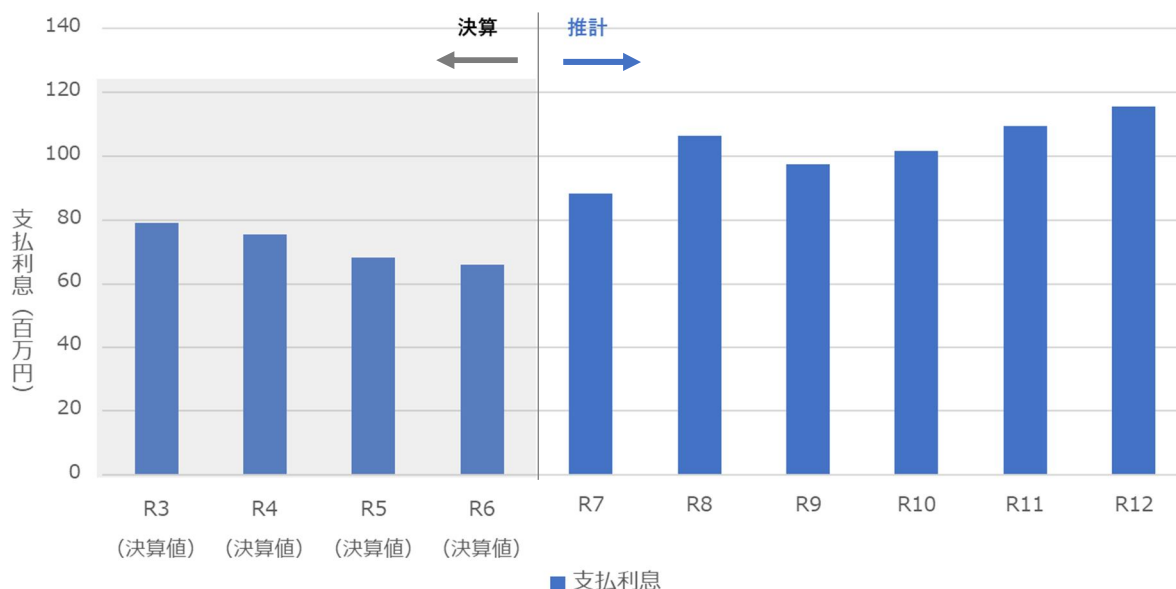
表9に示すとおり、2021(R3)年度と2030(R12)年度を比較すると、約3,600万円増加する見込みです。なお、2025(R7)年度以降増加する主な理由として、2021(R3)年度以降すすめてきた西川浄水場の耐震化工事や基幹管路の耐震化工事、老朽管の更新などの建設改良費用に充てた企業債の償還が始まったことが挙げられます。

表9 支払利息の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
支払利息	78,960	75,536	68,092	65,977	88,278	106,431	97,461
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
支払利息	101,619	109,373	115,578	36,618	-26,424	46.4%	-29.2%

図1-1 支払利息の推移



(3)資本的収支の推移

資本的収支の推移の見通しは、表 1 0 「資本的収支の推移」に示すとおりです。

表 1 0 資本的収支の推移

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R12-R3	計(R3~12)	当初ビジョン計	差
資本的収入			前期プラン					後期プラン						
企業債	783,700	197,000	551,200	1,044,600	1,884,700	405,100	553,400	741,700	615,300	289,100	-494,600	7,065,800	3,370,764	3,695,036
出資金	203,498	19,904	14,821	0	10,447	78,398	151,135	140,583	138,465	79,719	-123,779	836,970	181,164	655,806
固定資産売却益	123	0	323	0	1	0	0	0	0	0	-123	447	1	446
補助金（工事）	61,270	43,517	39,682	16,308	19,432	22,124	15,000	15,000	15,000	15,000	-46,270	262,333	60,656	201,677
補助金（借入償還）	0	0	0	0	0	2,692	2,708	2,723	2,738	2,699	2,699	13,559	41,793	-28,234
工事負担金	45,329	19,105	6,388	4,169	89,152	299,140	0	0	0	0	-45,329	463,284	1,916	461,368
計	1,093,920	279,526	612,414	1,065,077	2,003,732	807,454	722,243	900,006	771,503	386,518	-707,402	8,642,392	3,656,294	4,986,098
資本的支出			前期プラン					後期プラン						
建設改良費	1,657,771	591,612	857,488	1,353,359	1,974,050	1,331,869	1,433,900	1,750,900	1,342,900	936,900	-720,871	13,230,750	9,288,439	3,942,311
元金償還金	381,049	412,869	431,284	453,869	456,192	411,751	372,884	324,608	319,684	331,543	-49,506	3,895,732	3,887,555	8,177
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	-100,000
計	2,038,820	1,004,481	1,288,772	1,807,228	2,430,242	1,743,620	1,806,784	2,075,508	1,662,584	1,268,443	-770,377	17,126,483	13,275,994	3,850,489
資本的収支不足額(収入-支出)	-944,900	-724,955	-676,358	-742,151	-426,510	-936,166	-1,084,541	-1,175,502	-891,081	-881,925	62,975	-8,484,090	-9,619,700	1,135,610
※年度補てん財源使用可能額（累計）	2,201,162	2,080,273	2,161,300	2,286,982	2,215,974	2,295,004	1,778,762	1,205,995	542,454	68,657	-2,132,505	16,836,562	11,351,813	5,484,749
年度末補てん財源残高（累計）	1,256,262	1,355,317	1,484,942	1,544,831	1,789,464	1,358,838	694,221	30,493	-348,627	-813,268	-2,069,530	8,352,472	1,732,113	6,620,359
当年度末補てん財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	-348,627	-195,095	-195,095	-543,722	-835,628	291,906
企業債残高	7,501,869	7,286,000	7,405,916	7,996,647	9,425,155	9,418,504	9,599,020	10,016,112	10,311,728	10,269,285	2,767,416	89,230,238	72,054,371	17,175,867

- ・消費税及び地方消費税込みの金額を計上しています。
- ・補てん財源使用可能額は、前年度の補てん財源残高に当年度増加額(純利益、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額)を加算して計上しています。
- ・補てん財源残高は、資本的収支不足額を補てんした後の残高を計上しています。

基本的に資本的収支は、収入に比べ支出が多くなることから、この不足額については、損益勘定留保資金※や過去の利益処分による減債積立金などにより補てんします。

2021(R3)年度から 2025(R7)年度までの前期プラン 5 年間については、不足額を補てんできていますが、後期プラン期間の 2029(R11)年度からは、補てん財源がマイナスになる見通しであることから、事業執行にあたっては、水道料金の改定等により収益を確保する必要があります。

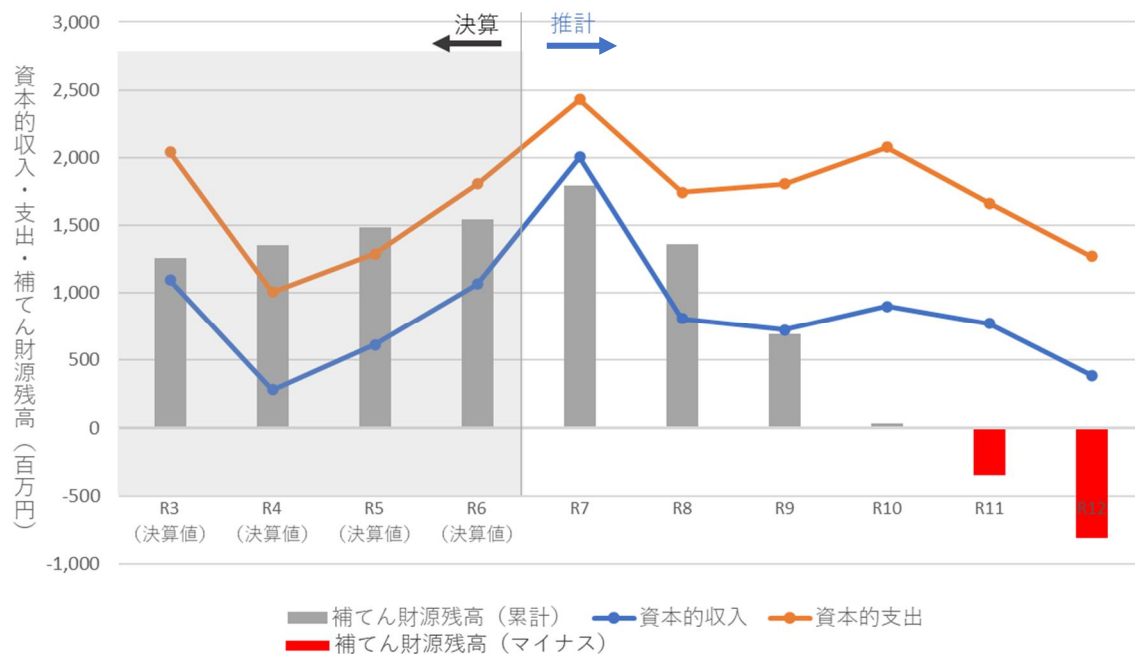
※損益勘定留保資金・・・収益的収支における費用のうち、現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費の合計額から長期前受金戻入を差し引いた額

表 1 1 資本的収支の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
資本的収入	1,093,920	279,526	612,414	1,065,077	2,003,732	807,454	722,243
資本的支出	2,038,820	1,004,481	1,288,772	1,807,228	2,430,242	1,743,620	1,806,784
資本的収支不足額 (収入-支出)	-944,900	-724,955	-676,358	-742,151	-426,510	-936,166	-1,084,541
補てん財源残高 (累計)	1,256,262	1,355,317	1,484,942	1,544,831	1,789,464	1,358,838	694,221
当年度末補てん財源不足額	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	7,501,869	7,286,000	7,405,916	7,996,647	9,425,155	9,418,504	9,599,020
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
資本的収入	900,006	771,503	386,518	-707,402	-809,910	-64.7%	-78.3%
資本的支出	2,075,508	1,662,584	1,268,443	-770,377	-769,573	-37.8%	-42.4%
資本的収支不足額 (収入-支出)	-1,175,502	-891,081	-881,925	62,975	-40,337	6.7%	-5.2%
補てん財源残高 (累計)	30,493	-348,627	-813,268	-2,069,530	-2,000,229	-164.7%	-171.8%
当年度末補てん財源不足額	0	-348,627	-195,095	-195,095	-112,030	-	-
企業債残高	10,016,112	10,311,728	10,269,285	2,767,416	-926,442	36.9%	-12.0%

図 1 2 資本的収支の推移



(4) 資本的収支の算定方法と傾向分析

主な項目ごとに経営戦略の10年間である2021(R3)年度から2030(R12)年度の予測に使用した算定方法と傾向について分析します。

1) 企業債

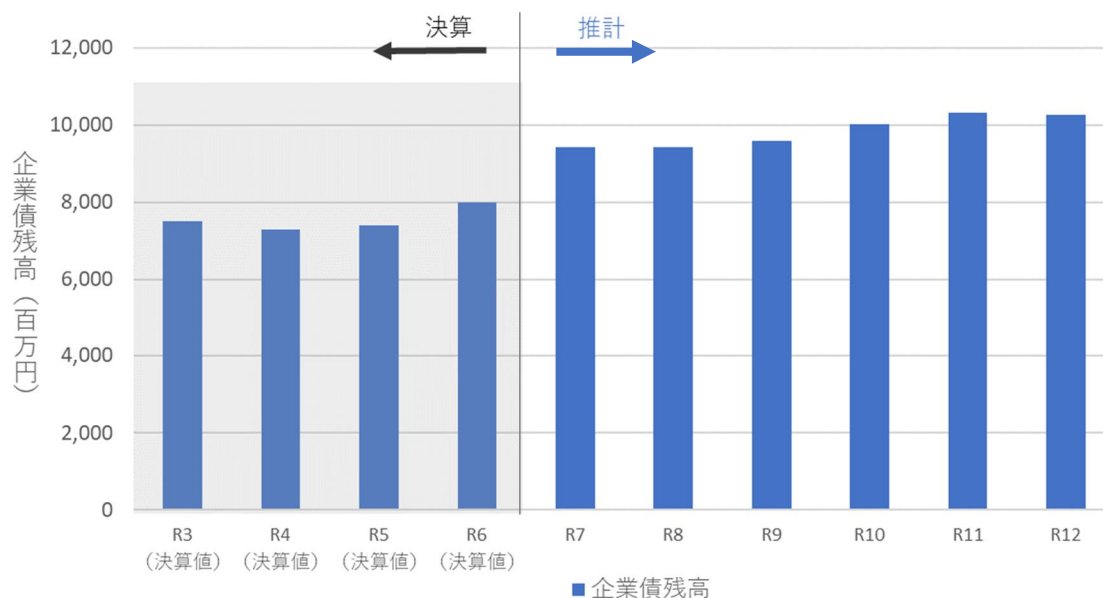
企業債については、2022(R4)年度までは減少傾向にありますが、西川浄水場送水ポンプ施設改築事業の実施等による建設改良費の増加に伴い、2025(R7)年度より増加傾向にあります。

表1-2 企業債残高の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
企業債残高	7,501,869	7,286,000	7,405,916	7,996,647	9,425,155	9,418,504	9,599,020
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
企業債残高	10,016,112	10,311,728	10,269,285	2,767,416	-926,442	36.9%	-12.3%

図1-3 企業債残高の推移



2) 補助金

補助金は、長沼第1浄水場改築工事等における生活基盤施設耐震化等交付金と、一般会計が負担する旧勢至堂簡易水道事業債の元金償還金(充当率50%)を計上しました。

3) 建設改良費

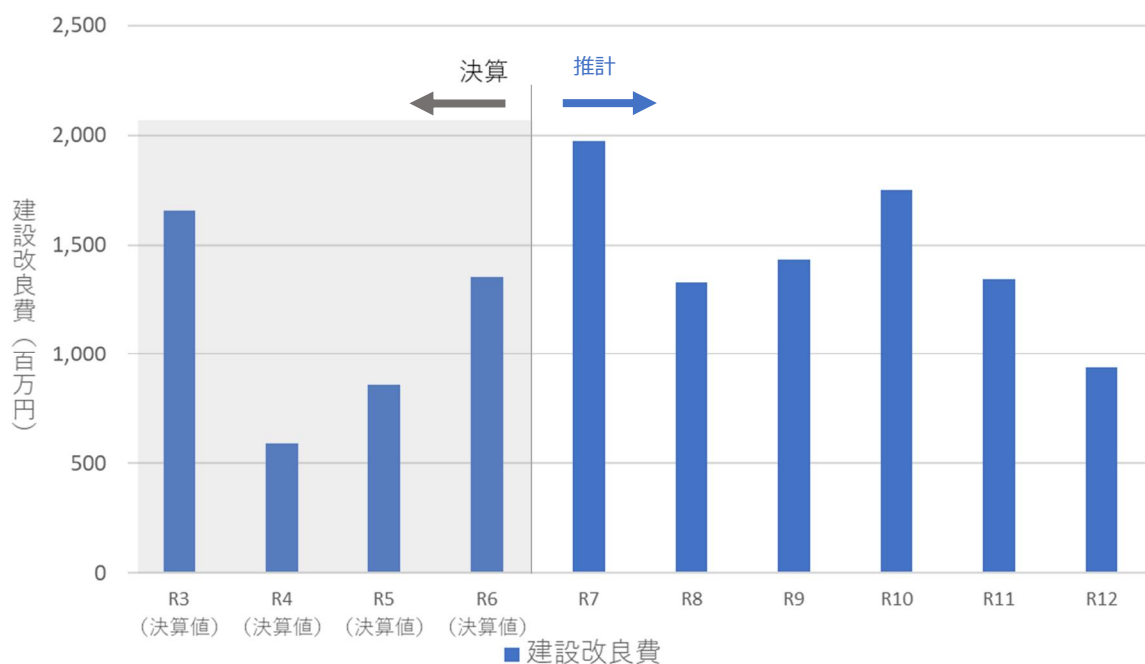
建設改良費は、老朽化した施設や管路の耐震化、機械・電気設備の改修等を実施していく費用で、計画的に進めていきます。2025(R7)年度以降の主な事業としては長沼第1浄水場改築事業や西川浄水場中央監視システム整備事業などが挙げられます。2021(R3)年度から2030(R12)年度までの10年間の全体事業費は約132億円を予定しています。

表1-3 建設改良費の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
建設改良費	1,657,771	591,612	857,488	1,353,359	1,974,050	1,331,869	1,433,900
	R10	R11	R12	合計	(当初) 合計	当初合計額との 差額	当初合計額からの 増加率
建設改良費	1,750,900	1,342,900	936,900	13,230,750	9,288,439	3,942,311	142%

図1-4 建設改良費の推移



4) 元金償還金

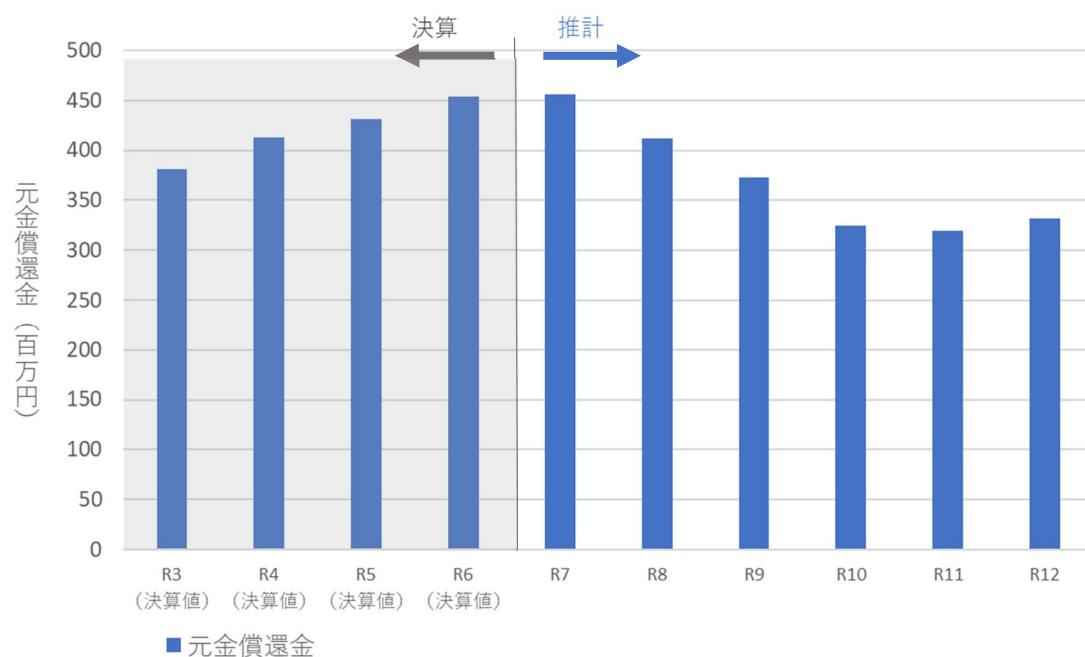
元金償還金は、過年度に借り入れた企業債の償還があるため、2025(R7)年度まで増加傾向で推移し、その後 2026(R8)年度以降は減少傾向で推移する見通しです。

表 1 4 元金償還金の推移

単位：千円

	R3 (決算値)	R4 (決算値)	R5 (決算値)	R6 (決算値)	R7	R8	R9
元金償還金	381,049	412,869	431,284	453,869	456,192	411,751	372,884
	R10	R11	R12	(現在) 10年増減額 (R3~R12)	(当初) 10年増減額 (R3~R12)	(現在) 10年増減率 (R3~R12)	(当初) 10年増減率 (R3~R12)
元金償還金	324,608	319,684	331,543	-49,506	-76,643	-13.0%	-20.1%

図 1 5 元金償還金の推移



3.3 施策実施プラン

次頁以降に、本ビジョンに掲げた具体的な取組みについて、前期プラン実績評価をふまえ、後期プランへ修正を加えました。

後期プランで計画している 48 事業のうち、13 事業については計画期間を見直して実施します。また、前期プランで完了済の事業のうち、更新等が必要な 3 事業については新設事業として実施します。なお、その他 32 事業については、前期プランに引き続き後期プランで取り組んでいきます。

見直しを図った事業の詳細については以下のとおりです。

表 1 5 後期プラン事業における変更・新設一覧

	事業 番号	具体的な取組み	前期 評価	後期プラン変更点		概要
				変更前	変更後	
変 更	1-2	既得水利権の適時更新	-	R11	R10～R11	令和10年度から業務委託を開始予定としたため。
	1-4	既存水源井戸の適正な維持管理	C2	R6～R11	R5～R8	長沼第4水源2号井戸について、目詰まりによる取水量減少に伴い前倒しで洗浄を実施した。その他の洗浄については維持管理計画を見直した。
	2-1-2	浄水施設耐震化の推進（長沼第1浄水場）	B	R6～R9	R5～R12	設計業務委託について1年前倒しで行い、改築工事を令和7年～令和12年で計画している。
	2-2	配水施設の耐震化の推進（大塚坂配水池）	-	R10～R12 目標値 100%	R12～（継続） 目標値 2%	計画の見直しにより工期が後ろ倒しとなったため、目標値も修正した。
	2-4-1	災害リスク低減のための施設整備（監視システム）	D	R7～R7	R7～R10	アナログ回線の廃止により光回線の導入が必要となったため、後期プランにおいてシステムの改修を実施することにした。
	3-1	水道ビジョン連動型の水道料金の導入	C1	R3～R4	R3～R8	コロナ禍や物価高騰の影響により料金改定時期を見直した。
	3-2	口徑別料金体系の導入	C1			
	3-3	増増型料金体系の見直し	C1			
	3-4	加入金の改定	C1			
	3-5	手数料の改定	C1			
	3-8-3	組織機構の見直し（上下水道事業管理者設置の検討）	C2	R3～R12 目標値 100%	R3～（継続） 目標値 -	3-8-1、3-8-2と併せて協議する必要があり、予定事業期間及び目標値を統一するため変更した。
	3-10	包括業務委託の拡充	B	R4～R5	R3～（継続）	前倒しで検討を開始し、今後も継続した事業の実施を行うため変更した。
	3-13	アセットマネジメント（資産管理）の実践	-	R9～R10	R8～R10	予算算出にかかる業務も事業予定に組み込んだため変更した。
新 設	2-13-2	BCP（事業継続計画）の更新	-	2-13から新設	R8～（継続）	2-13において前期プランで策定したBCPや、3-15において開始したWEB受付手続きのためのシステム、3-18において開設した水道事業ホームページ等について、今後も継続した更新が必要となるため事業を新設した。
	3-15-2	WEB受付手続きの更新	-	3-15から新設		
	3-18-2	水道事業ホームページの更新	-	3-18から新設		

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」後期5年プラン

	将来像を実現 するための目標	基本施策	実施施策	具体的な取り組み	事業内容					後期５年プラン目 標値	予定事業期間		水道ビジョン2030 目標値 (10年目標値)	最終到達レベル					
					令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度										
1-1	～安全～ 安心・安全な水をお届けします	水需要に対応する 水源確保	利用可能水源の調査・検討	予備水源等の調査・検討	(活用可能な水源等の調査・検討) 1 既存水源の取水量を継続調査 2 予備水源や新規水源取得の必要性を検討	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	調査・検討	100%	継続実施				
1-2					既存水源の維持	既得水利権の維持	既得水利権の適時更新	—	—	更新委託	更新	—	100%/100%	令和10年度　～　令和11年度	2年間	既存水利権の継続率	100%	継続実施	
1-3						水源地の涵養	水源地の保全	水源環境保全活動の実施 ・刈払い作業等 ・ゴミ拾い作業等	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	水源環境保全活動の実施	100%	継続実施	
1-4						地下水源の維持	既存水源井戸の適正な維持管理	長沼第4水源 2号井洗浄	—	—	—	—	100%/100%	令和5年度　～　令和8年度	4年間	既存水源井戸の洗浄	100%	継続実施	R6年度開始、R11年度終了予定から変更。
1-5		水質管理の強化	水質監視強化	水質検査の拡充	法定検査数以上の水質検査の実施 ・年1回⇒年4回 (R6.4から包括業務委託に移行)	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	検査頻度の維持	100%	継続実施				
1-6				水質検査結果の公表	水質検査結果の公表	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	水質検査結果の公表	100%	継続実施				
1-7			色・濁り対策	貯留施設内等の適正な維持管理	貯留施設の洗浄 2箇所実施	貯留施設の洗浄 6箇所実施	貯留施設の洗浄 1箇所実施	貯留施設の洗浄 2箇所実施	—	100%/100%	令和6年度　～　令和11年度	6年間	貯留施設の洗浄	100%	継続実施				
1-8		水道施設の安全管理の強化	給水管の安全対策	鉛製給水管の解消	60件	80件	80件	80件	80件	100%/100%	令和3年度　～　令和12年度	10年間	鉛製給水管の解消率	100%	鉛製給水管の解消率	100%			
1-9			貯水槽水道の安全管理	安全管理に関する指導等	広報等の実施 1　広報すかがわへの掲載 2　市HPでの周知	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	広報等の実施	100%	継続実施				

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ２０３０」後期５年プラン

	将来像を実現 するための目標	基本施策	実施施策	具体的な取り組み		事業内容					後期５年プラン目 標値	予定事業期間		水道ビジョン2030 目標値 (10年目標値)	最終到達レベル	
						令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度						
2-1-2	～強靱～ いつでも水をお届けします	耐震化施設の構築	重要施設の耐震化	浄水施設耐震化の推進	長沼第１浄水場	改築工事	改築工事	改築工事	改築工事	改築工事完了	100%/100%	令和5年度　～　令和12年度	8年間	長沼第１浄水場の耐震化率　100%	長沼第１浄水場の耐震化率　100%	R6年度開始、R9年度終了予定より変更。
2-2				配水施設の耐震化の推進	大培坂配水池	—	—	—	—	基本設計	2%/100%	令和12年度　～	継続	大培坂配水池の耐震化　100%→2%	大培坂配水池の耐震化率　100%	R10年度開始、R12年度終了予定より変更。 目標値の修正。
2-3			重要管路の耐震化	基幹管路の耐震化の推進		L=250m	L=250m	L=250m	L=250m	L=250m	59%/100%	令和3年度　～　令和12年度	10年間	基幹管路の耐震化率　59%	基幹管路の耐震化率　100%	
2-4-1		災害対策施設の構築	施設保護の強化	災害リスク低減のための施設整備	監視システム	中央監視設備整備	中央監視設備整備	中央監視設備整備	—	—	100%/100%	令和7年度　～　令和10年度	4年間	監視システム整備率　100%	監視システム整備率　100%	R7年度終了予定より変更。
2-4-2					緊急遮断弁	継続 ・設置方法を検討する。	継続	継続	継続	継続	100%/100%	令和3年度　～　令和12年度	10年間	緊急遮断弁設置の検討　100%	緊急遮断弁設置の検討　100%	
2-5		施設管理の効率化の推進	水道施設統廃合の推進	ダウンサイジングを考慮した施設の統廃合		統廃合検討 ①施設の老朽化及び水量水質の継続調査 ②配水状況による需要の確認 ③その他、検討要素の抽出・検討	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	統廃合検討　100%	継続実施	
2-6			水道施設情報の整理	マッピングシステムによる情報の整理		完了した工事等の図面データ等を速やかに更新する。	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	適時更新　100%	継続実施	

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ２０３０」後期５年プラン

	将来像を実現 するための目標	基本施策	実施施策	具体的な取り組み		事業内容					後期5年プラン目 標値	予定事業期間		水道ビジョン2030 目標値 （10年目標値）		最終到達レベル			
						令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度									
2-7-1	～強靱～ いつでも水をお届けします	施設の適時更新の 推進	老朽化設備の更新	計画的な設備の更新	取水施設	横山取水場（3号取水ポンプ） 岩渕浄水場7号取水井（流量計変換器） 長沼第4水源（取水ポンプ） 長沼第6水源（送水ポンプ）	横山取水場4号取水ポンプ	横山取水場1号取水ポンプ	横山取水場2号取水ポンプ	岩渕6号取水ポンプ	28%/100%	令和5年度	～ 令和12年度	8年間	設備の更新率	28%	設備の更新率	100%	R6年度開始予定から変更。
2-7-2					浄水施設	岩渕浄水場急速ろ過基本設計	岩渕浄水場急速ろ過機詳細設計	岩渕浄水場急速ろ過機詳細設計 岩渕浄水場（受電設備）工事	岩渕浄水場（受電設備）工事	岩渕浄水場（急速ろ過機）工事	53%/100%	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	設備の更新率	53%	設備の更新率	100%	
2-7-3					送水施設	向陽町配水塔（1-1送水ポンプ） 西川浄水場（送水ポンプ×4台）（事業完了）	向陽町配水塔（2-1送水ポンプ）	向陽町配水塔（1-2送水ポンプ）	向陽町配水塔（2-2送水ポンプ）	—	50%/100%	令和3年度	～ 令和11年度	9年間	設備の更新率	50%	設備の更新率	100%	
2-7-4					配水施設	狐石配水塔（直流電源装置）	羽山調整池（流量計変換器） 六軒調整池（水位計）	北作ポンプ所（増圧ポンプ） 宇津峰ポンプ所（揚水ポンプ）	堤加圧ポンプ所（揚水ポンプ） 下小山田加圧ポンプ所（揚水ポンプ）	大栗調整池（揚水ポンプ）	39%/100%	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	設備の更新率	39%	設備の更新率	100%	
2-8-1			老朽管の更新	計画的な老朽管の更新	一般管路（石綿セメント管）	L=200.0m	L=300.0m	L=300.0m	L=300.0m	L=300.0m	100%/100%	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	一般管路（石綿セメント管）の更新率	40%	一般管路（石綿セメント管）の更新率	100%	
2-8-2					一般管路（TS型ビニル管）	L=250.0m	L=300.0m	L=300.0m	L=300.0m	L=300.0m	100%/100%	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	一般管路（TS型ビニル管）の更新率	100%	一般管路（TS型ビニル管）の更新率	100%	
2-9			災害対策体制の強化	各種対策マニュアルの整備及び更新	各種対策マニュアルの整備及び更新	適時更新・法令、基準等の改正確認・更新	継続	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	各種対策マニュアルの更新率	100%	継続実施	
2-10				災害等復旧支援体制の確立	災害等用資材備蓄	備蓄品の確保・災害に要する備蓄品を点検・整理する。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	備蓄品の確保	100%	継続実施	
2-11					災害訓練の実施	災害を想定した訓練を実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	訓練実施数	100%	継続実施	
2-12				渇水対策の強化	原水水量の確保	利水関係機関との協力体制の維持	利水関係者等と協議を実施し、継続的な協力体制を築く。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	協力体制の維持	100%	継続実施
2-13-2			事前応急対策の強化	迅速な応急復旧対策の検討	BCP（事業継続計画）の更新	適宜更新	継続	継続	継続	継続	継続	継続	令和8年度	～	継続	更新の継続	－	継続維持	

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ２０３０」後期５年プラン

	将来像を実現 するための目標	基本施策	実施施策	具体的な取り組み		事業内容					後期５年プラン目 標値	予定事業期間		水道ビジョン2030 目標値 (10年目標値)	最終到達レベル			
						令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度								
3-1	～持続～ いつまでも水をお 届けします	水道料金等の適正 化の推進	適切な料金水準及び 料金体系の検討	水道ビジョン連動型の水道 料金の導入		条例案提出 (条例改正) (新水道料金改定施行)	—	—	—	—	100%/100%	令和3年度　～　令和8年度	6年間	水道ビジョン連動型の 水道料金の導入	100%	水道ビジョン連動 型の水道料金の導 入	100%	R4終了予定より変 更。
3-2				口径別料金体系の導入		条例案提出 (条例改正) (口径別料金体系施行)	—	—	—	—	100%/100%	令和3年度　～　令和8年度	6年間	口径別料金体系の導入	100%	口径別料金体系の 導入	100%	R4終了予定より変 更。
3-3				通増型料金体系の見直し		条例案提出 (条例改正) (新通増型料金体系 の施行)	—	—	—	—	100%/100%	令和3年度　～　令和8年度	6年間	新通増型料金体系の確 立	100%	新通増型料金体系 の確立	100%	R4終了予定より変 更。
3-4				加入金の改定		条例案提出 (条例改正) (加入金改定施行)	—	—	—	—	100%/100%	令和3年度　～　令和8年度	6年間	加入金改定	100%	加入金改定	100%	R4終了予定より変 更。
3-5				手数料の改定		条例案提出 (条例改正) (手数料改定施行)	—	—	—	—	100%/100%	令和3年度　～　令和8年度	6年間	手数料改定	100%	手数料改定	100%	R4終了予定より変 更。
3-6		適正な経営評価の 推進	経営評価の継続	経営改革プロジェクトチ ームによる水道ビジョン進捗 管理及び評価の継続実施		水道ビジョン進行調 整及び評価の実施	継続	継続	12年度の見込みを含 めたブレ評価の実施	後期5年プランの評 価検証 次期水道ビジョンへ のフォローアップ	100%/100%	令和3年度　～	継続	経営改革プロジェクトチ ームによる水道ビジョン進行 調整及び評価の実施	100%	経営改革プロジェクト チームによる水道ビ ジョン進行調整及び 評価の実施	100%	
3-7				経営指標（P I）による分 析評価の継続実施		経営指標（P I）に よる分析評価の実施	継続	継続	継続	継続	100%/100%	令和3年度　～	継続	経営指標(P I)による 経営分析、評価の活用	100%	経営指標(P I)に よる経営分析、評 価の活用	100%	
3-8-1		活力ある組織と人 材づくりの推進	組織の活性化	組織機構の見直し	組織機構の見直し	組織機構の見直しの 検討	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	組織機構と人事計画の 見直しの実施	—	組織機構と人事計 画の見直しの実施	—	
3-8-2					水道事業職員の人事 取扱の検討	上下水道事業管理者 設置の検討と併せて 水道事業職員の人事 取扱の検討	状況により検討	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	水道事業職員の人事取 扱の検討	—	水道事業職員の人 事取扱の検討	—	
3-8-3					上下水道事業管理 者設置の検討	上下水道事業管理者 設置の検討	状況により検討	継続	継続	継続	継続	令和3年度　～	継続	上下水道事業管理者設 置方針の確立	—	上下水道事業管理 者設置方針の確立	—	目標数値の変更 100%→—
3-9			職員技術継承	技術向上のための研修制度 の充実			研修の受講	継続	継続	継続	継続	100%/100%	令和3年度　～	継続	全職員の必要研修受講	100%	全職員の必要研修 受講	100%

【施策実施プラン】「水道ビジョンすかがわ2030」後期5年プラン

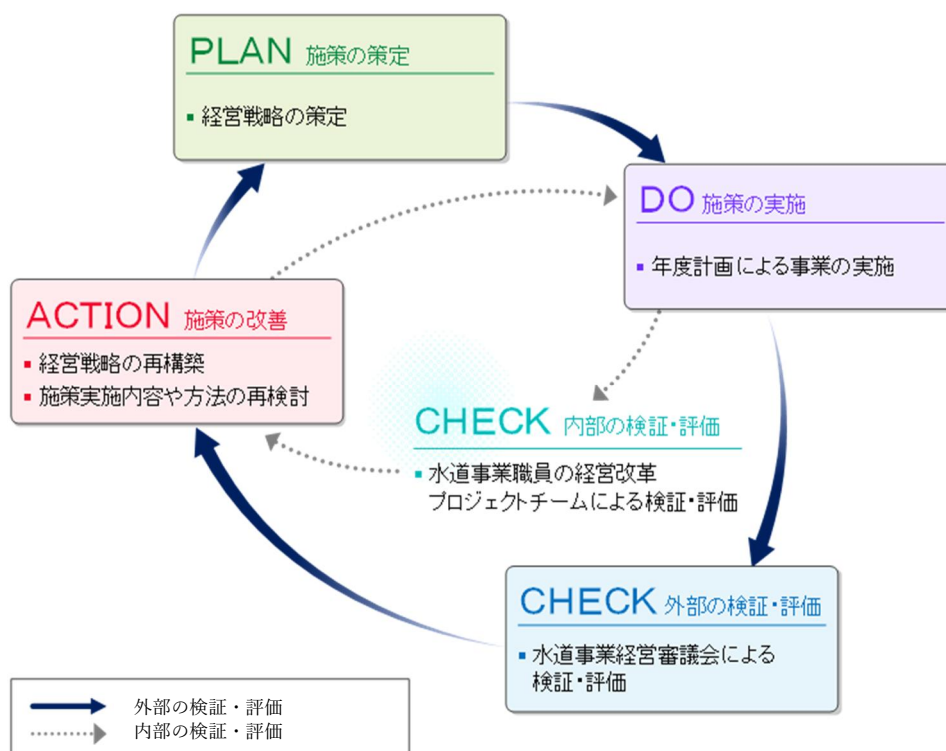
	将来像を実現 するための目標	基本施策	実施施策	具体的な取り組み	事業内容					後期５年プラン目 標値	予定事業期間		水道ビジョン2030 目標値 (10年目標値)	最終到達レベル				
					令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度									
3-10	～持続～ いつまでも水をお 届けします	官民連携の促進	民間活力の活用継続	包括業務委託の拡充	W-PPP導入検討と合 わせ包括業務委託の 拡充検討	包括業務委託の拡充 項目の精査	包括業務委託の拡充 項目の決定	第４期包括業務委託 開始	情報収集	100%/100%	令和3年度	～	継続	包括業務委託の業務拡 充	100%	包括業務委託の業 務拡充	100%	R4年度開始、R5年度 終了の2年予定だった が継続に変更。
3-11				官民連携手法の検討 (PPP、PFI)	包括業務委託の拡充 と合わせW-PPP導入 検討	W-PPP導入の有無決 定	(導入有の場合) W-PPP導入内容決定	(導入有の場合) W-PPP導入開始	官民連携手法の検討	継続	令和3年度	～	継続	官民連携手法の検討	－	官民連携手法の検 討	－	
3-12		有収率の向上	漏水調査等の実施	漏水発生箇所の特定に向け た調査・修繕	漏水箇所の調査・修 繕を実施	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	漏水箇所の調査・修繕 の実施	100%	継続実施		
3-13		アセットマネジメ ント(資産管理) の実践	アセットマネジメン ト(資産管理)の実 践	アセットマネジメント(資 産管理)の実践	アセットマネジメン ト更新業務委託予算 計上	アセットマネジメン ト更新業務委託契 約・発注	アセットマネジメン ト更新業務委託完了 による資産更新費用 予測の実施	－	－	100%/100%	令和8年度	～ 令和10年度	3年間	アセットマネジメントによる資 産更新費用予測の実施	100%	アセットマネジメントによ る資産更新費用予 測の実施	100%	R9年度開始予定から 変更。
3-14		近隣事業体との広 域連携	水道事業広域化の検 討	事業広域化の効果の検証	広域連携可能なメ ニユーの検討	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	広域化事業の検討	－	広域化事業の検討	－	
3-15-2		利便性の向上	お客さまサービスの 充実	WEB受付手続きの更新	料金システム運用先 の決定	料金・HP・web受付 を合わせて10月稼働	(適宜更新)	(適宜更新)	(適宜更新)	継続	令和8年度	～ 令和12年度	5年間	更新の継続	－	継続維持		後期プランから新設
3-18-2				広報活動の充実	WEBメディアの活用充 実	水道事業ホームページの更 新	新CMS導入検討 業者選定	新CMS稼働	(適宜更新)	(適宜更新)	(適宜更新)	継続	令和8年度	～ 令和12年度	5年間	更新の継続	－	継続維持
3-19		おいしい水の提供 推進	浄水処理の管理精度 の向上	季節や水質に応じた浄水手 法の管理精度の向上	おいしい水の要件に 適合する塩素量の管 理	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	おいしい水の要件に適 合する塩素量の管理	100%	継続実施		
3-20		環境負荷の低減	消費エネルギーの低 減	環境に配慮した取組み	取組みの実施	継続	継続	継続	継続	継続	令和3年度	～	継続	環境に配慮した取組み の実施	100%	継続実施		
3-21		水環境意識の向上	水の有効利用の啓蒙	水道週間での啓発活動の実 施	啓発活動の実施	継続	継続	継続	継続	継続	100%/100%	令和3年度	～ 令和12年度	10年間	啓発活動の実施	100%	啓発活動の実施	100%

4 フォローアップ

施策実施プランは、PDCA サイクルに基づき、経営改革プロジェクトチームによる進捗状況の管理と評価を毎年度実施し、業務やサービス水準、経営状況等がどのように推移しているのかを検証しています。

また、水道事業経営審議会による外部検証・評価を実施し、施策の改善案を次期プランに反映させ、今後も目標達成に向け取り組んでいきます。

図16 PDCA サイクル



水道ビジョンすかがわ2030
経営戦略 後期プラン
令和8年3月発行

発行	須賀川市上下水道部
ホームページ	https://www.sukagawa-jyogesuidoigogyo.jp
e-mail	keiei@city.sukagawa.fukushima.jp